

平成30年度

決算概要、健全化判断比率及び
資金不足比率について



栄 町

【目次】

I . 決算概要

1	一般会計	1
2	国民健康保険特別会計	19
3	後期高齢者医療特別会計	21
4	介護保険特別会計	22
5	公共下水道事業特別会計	24
6	矢口工業団地拡張事業特別会計	26

II . 健全化判断比率及び資金不足比率

《参考資料》

1	町税徴収実績表	30
2	事業別地方債現在高の状況	31
3	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	32
4	地方債償還明細表	33

I . 決算概要

1 一般会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成30年度	7,297,514	7,081,851	215,663	7,092	208,571	0	208,571
平成29年度	7,727,993	7,530,945	197,048	35,370	161,678	0	161,678
差引	△ 430,479	△ 449,094	18,615	△ 28,278	46,893	0	46,893
増加率	△ 5.6	△ 6.0	9.4	△ 79.9	29.0	0	29.0

ア 決算規模

歳入規模は、72億9,751万4千円で、諸収入(32,090千円増)、地方消費税交付金(31,580千円増)、県支出金(18,919千円増)などが増額となったものの、国庫支出金(302,166千円減)、財産収入(70,619千円減)、町債(70,502千円減)、地方交付税(36,005千円減)などが減額となったため、前年度と比較し4億3,047万9千円の減となりました。

歳出規模は、70億8,185万1千円で、繰出金(34,414千円増)などが増額となったものの、普通建設事業費(293,582千円減)、積立金(77,879千円減)、人件費(49,084千円減)、扶助費(42,108千円減)、公債費(25,607千円減)などが減額となったため、前年度と比較し4億4,909万4千円の減となりました。

なお、歳出規模が減となった主な要因としては、平成29年度から平成30年度への繰越事業(101,309千円減)が少なかったこと、キッズランド整備事業などの完了に伴い、繰越分を含めて普通建設事業費(293,582千円減)が減額となったことなどによるものです。

○ 繰越事業の減

(単位：千円)

H 29 (B)	H 30 (A)	比較(A)-(B)
278,479	177,170	△ 101,309

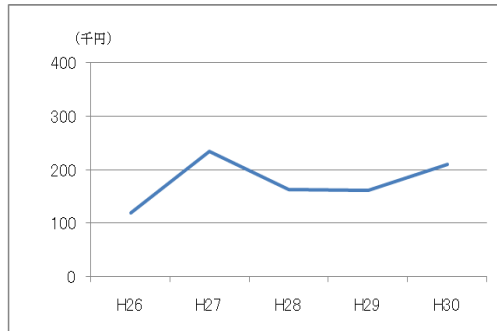
イ 実質収支

歳入歳出の差引としては、2億1,566万3千円でした。また、翌年度へ繰り越すべき財源は709万2千円で、町道整備事業などの財源によるものです。その結果、実質収支額は2億857万1千円となり、前年度と比較し、4,689万3千円の増となりました。

○ 過去5年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区分	H26	H27	H28	H29 (B)	H30 (A)	比較(A)-(B)
実質収支	119,781	235,137	162,788	161,678	208,571	46,893



平成30年度の実質収支は、2億857万1千円で、前年度と比較して4,689万3千円の増となりました。実質収支比率*1は4.6%となり、前年度と比較し1.0ポイント増加しました。

*1 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
1 町税	2,302,144	31.5	2,313,076	29.9	△ 10,932	△ 0.5
2 地方譲与税	99,790	1.4	99,007	1.3	783	0.8
3 利子割交付金	3,740	0.1	3,930	0.1	△ 190	△ 4.8
4 配当割交付金	12,222	0.2	15,033	0.2	△ 2,811	△ 18.7
5 株式等譲渡所得割交付金	11,159	0.2	17,431	0.2	△ 6,272	△ 36.0
6 地方消費税交付金	356,475	4.9	324,895	4.2	31,580	9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	12,287	0.2	12,904	0.2	△ 617	△ 4.8
8 自動車取得税交付金	35,975	0.5	39,425	0.5	△ 3,450	△ 8.8
9 地方特例交付金	10,887	0.1	9,742	0.1	1,145	11.8
10 地方交付税	1,674,157	22.9	1,710,162	22.1	△ 36,005	△ 2.1
11 交通安全対策特別交付金	2,552	0.0	2,740	0.0	△ 188	△ 6.9
12 分担金及び負担金	137,541	1.9	141,329	1.8	△ 3,788	△ 2.7
13 使用料及び手数料	69,068	0.9	69,353	0.9	△ 285	△ 0.4
14 国庫支出金	672,642	9.2	974,808	12.6	△ 302,166	△ 31.0
15 県支出金	520,292	7.1	501,373	6.5	18,919	3.8
16 財産収入	37,548	0.5	108,167	1.4	△ 70,619	△ 65.3
17 寄附金	70,723	1.0	75,334	1.0	△ 4,611	△ 6.1
18 繰入金	333,173	4.6	348,305	4.5	△ 15,132	△ 4.3
19 繰越金	197,048	2.7	184,476	2.4	12,572	6.8
20 諸収入	116,985	1.6	84,895	1.1	32,090	37.8
21 町債	621,106	8.5	691,608	9.0	△ 70,502	△ 10.2
合計	7,297,514	100.0	7,727,993	100.0	△ 430,479	△ 5.6

【主な項目の増減要因】

1 款 町税 2,302,144 千円（対前年度比 10,932 千円減、0.5% 減）

個人町民税は、納税義務者数及び生産年齢人口の減少などにより 1,168 万 5 千円の減額、法人町民税についても、主要企業の法人税額の減少などにより 2,539 万 7 千円の減額となるなど、固定資産税償却資産の 4,576 万 5 千円の増額はあったものの、町税全体としては 1,093 万 2 千円の減となりました。なお、徴収率については 5 年連続の上昇となりました。

《主な収入項目》

- ① 個人町民税 1,053,483 千円（H29/1,065,168 千円）
- ・ 個人均等割 39,295 千円（H29/39,304 千円）
 - ・ 個人所得割 1,014,188 千円（H29/1,025,864 千円）
- ※ 生産年齢人口の減少による総所得金額の減
- ② 法人町民税 87,810 千円（H29/113,207 千円）
- ・ 法人均等割 35,185 千円（H29/36,815 千円）
 - ・ 法人税割 52,625 千円（H29/76,392 千円）
- ※ 矢口工業団地内企業の法人税額の減
- ③ 固定資産税 882,982 千円（H29/852,774 千円）
- ・ 土地 256,506 千円（H29/268,283 千円）
 - ・ 家屋 437,871 千円（H29/441,651 千円）
 - ・ 償却資産 188,605 千円（H29/142,840 千円）
- ※ 矢口工業団地内企業の設備投資等による家屋及び償却資産の増
- ④ 都市計画税 132,320 千円（H29/134,050 千円）
- ・ 土地 58,049 千円（H29/59,866 千円）
 - ・ 家屋 74,271 千円（H29/74,184 千円）

○ 過去 5 年間の徴収率の推移

（単位：％）

区分	H26	H27	H28	H29 (B)	H30 (A)	比較(A)-(B)
町税(現年分)	98.0	98.1	98.3	98.4	98.5	0.1
町税(過年分)	17.4	19.5	20.7	21.4	19.3	△ 2.1
全体	89.7	90.3	91.6	92.3	92.6	0.3
県内町村平均(全体)	89.6	90.5	91.4	92.4	93.1	—

○ 過去 5 年間の町税の推移

（単位：千円、％）

区分	H26	H27	H28	H29 (B)	H30 (A)	比較(A)-(B)
個人町民税	1,119,001	1,085,703	1,063,091	1,065,168	1,053,483	△ 11,685
法人町民税	126,718	107,733	90,681	113,207	87,810	△ 25,397
固定資産税	877,992	850,317	850,734	852,807	883,014	30,207
軽自動車税	38,993	40,281	48,054	50,748	52,534	1,786
市町村たばこ税	109,923	106,687	104,974	97,096	92,983	△ 4,113
都市計画税	139,133	133,952	134,283	134,050	132,320	△ 1,730

6 款 地方消費税交付金 356,475 千円（対前年度比 31,580 千円増、9.7%増）

景気の回復基調の継続により、地方消費税が増収となったため、市町村配分額も増額となり、交付金が 3,158 万円の増となりました。

なお、消費税率が平成 26 年 4 月 1 日より 5% から 8% に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収について、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

○ 引上げ分の地方消費税収の使途の明確化について

（単位：千円）

事業区分	経費	特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分消費税収	
社会福祉	高齢者福祉費	23,974	564	2,151	21,259	3,127
	障害福祉費	496,742	352,221	259	144,262	21,218
	児童育成費	724,713	422,908	84,086	217,719	32,022
	その他	31,586	2,266	0	29,320	4,312
社会保険	国民健康保険費	198,352	83,392	25	114,935	16,905
	介護保険費	223,550	1,751	0	221,799	32,622
	後期高齢者医療費	261,673	31,409	6,629	223,635	32,893
	その他	1,048	1,047	0	1	1
保健衛生	予防費	53,278	453	0	52,825	7,770
	保健対策費	13,413	461	31	12,921	1,900
	その他	30,286	0	0	30,286	4,454
合計	2,058,615	896,472	93,181	1,068,962	157,224	

10 款 地方交付税 1,674,157 千円（対前年度比 36,005 千円減、2.1%減）

特別交付税（14,995 千円増）が増額となったものの、普通交付税（50,873 千円減）などが減額となり、3,600 万 5 千円の減となりました。

《主な収入項目》

① 普通交付税	1,515,826 千円（H29/1,566,699 千円）
・ 基準財政需要額	3,672,309 千円（H29/3,664,184 千円）
臨財債等元利償還額などの増額	
・ 基準財政収入額	2,156,483 千円（H29/2,094,494 千円）
法人町民税、固定資産税（償却資産）、地方消費税交付金などの算定が増額	
② 特別交付税	157,417 千円（H29/142,422 千円）
③ 震災復興特別交付税	914 千円（H29/1,041 千円）

○ 過去 5 年間の財政力指数の推移

（単位：%）

区分	H26	H27	H28	H29 (B)	H30 (A)	比較(A)-(B)
財政力指数	0.612	0.606	0.593	0.581	0.580	△ 0.001

※ 財政力指数は、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値を示しています。本町では需要額の増加に比べ収入額の増加の方が小さいため、指数が近年減少傾向にあります。

1 4 款 国庫支出金 672,642 千円（対前年度比 302,166 千円減、31.0%減）

障害児通所給付費負担金（15,988 千円増）、地方創生推進交付金（8,198 千円増）、障害者自立支援給付費負担金（4,095 千円増）などが増額となったものの、地方創生拠点整備交付金（114,334 千円皆減）、社会資本整備総合交付金（土木費）（91,515 千円減）、経済的支援臨時福祉給付金事業費補助金（43,965 千円皆減）、保育所等整備補助金（42,984 千円皆減）、などの減額により、3 億 216 万 6 千円の減となりました。

《主な収入項目》

① 児童手当負担金	154,934 千円（H29/161,187 千円）
② 障害者自立支援給付費負担金	154,323 千円（H29/150,228 千円）
・ 障害者介護・訓練等給付費に対する負担金	
③ 保育所運営費負担金	107,273 千円（H29/123,289 千円）
④ 社会資本整備総合交付金〔土木費分〕	73,036 千円（H29/164,551 千円）
・ 道路改良工事などの交付金	

1 5 款 県支出金 520,292 千円（対前年度比 18,919 千円増、3.8%増）

保育所運営費負担金（11,208 千円減）、衆議院議員選挙委託金（7,917 千円皆減）などが減額となったものの、農地中間管理事業補助金（8,870 千円増）、子ども・子育て支援整備補助金（8,105 千円皆増）、障害児通所給付費負担金（7,634 千円増）などが増額となり、1,891 万 9 千円の増となりました。

《主な収入項目》

① 障害者自立支援給付費負担金	75,267 千円（H29/74,161 千円）
・ 障害者介護・訓練等給付に対する負担金	
② 国保保険基盤安定事業負担金	62,013 千円（H29/63,812 千円）
・ 国保会計保険基盤安定繰出金に対する負担金	
③ 保育所運営費負担金	52,882 千円（H29/64,090 千円）

1 6 款 財産収入 37,548 千円（対前年度比 70,619 千円減、65.3%減）

町有地売払収入（62,737 千円減）、普通財産貸付収入（7,491 千円減）などが減額となり、7,061 万 9 千円の減となりました。

《主な収入項目》

① 町有地売払収入	18,441 千円（H29/81,178 千円）
・ みなみ栄保育園用地（599.96 m ² ）他	
② 普通財産貸付収入	15,493 千円（H29/22,983 千円）
・ 29 年度は過年度未収入分の収入額を含んでおり、多くなっています。	

18款 繰入金 333,173千円（対前年度比15,132千円減、4.3%減）

ふるさと応援基金繰入金（3,679千円増）、社会資本整備等基金繰入金（2,618千円増）が増額となったものの、財政調整基金繰入金（10,840千円減）、鉄道施設整備基金繰入金（8,400千円皆減）などの減額により、1,513万2千円の減となりました。

《主な収入項目》

① 財政調整基金繰入金	233,750千円（H29/244,590千円）
② ふるさと応援基金繰入金	64,380千円（H29/60,701千円）
・ 寄附金謝礼経費、少子化対策推進事業、地方創生推進交付金事業などに充当	
③ 社会資本整備等基金繰入金	28,786千円（H29/26,168千円）
・ ふれあいプラザさかえ長寿命化工事、道路改良工事などに充当	

20款 諸収入 116,985千円（対前年度比32,090千円増、37.8%増）

消防救急無線工事損害賠償金（19,195千円皆減）、介護保険特別会計繰出金過年度精算金（2,208千円減）などが減額となったものの、スポーツ振興くじ助成金（33,411千円増）、コミュニティ助成事業助成金（7,200千円増）などの増額により、3,209万円の増となりました。

21款 町債 621,106千円（対前年度比70,502千円減、10.2%減）

ふれあいプラザさかえ長寿命化事業（66,900千円増）、庁舎長寿命化事業（47,100千円皆増）、町民プール大規模改修事業（16,800千円皆増）などが増額となったものの、地方創生推進交付金事業（100,700千円減）、町道等整備事業（63,600千円減）、小中学校トイレ改修事業（30,800千円皆減）などの減額により、7,050万2千円の減となりました。

《主な収入項目》

① 臨時財政対策債	307,906千円（H29/330,508千円）
② 町道整備事業	101,500千円（H29/165,100千円）
③ ふれあいプラザさかえ長寿命化事業	68,300千円（H29/1,400千円）
④ 庁舎長寿命化事業（繰越事業）	47,100千円（H29/—）

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
1 議会費	108,044	1.5	108,682	1.5	△ 638	△ 0.6
2 総務費	1,143,302	16.1	1,356,679	19.2	△ 213,377	△ 15.7
3 民生費	2,092,303	29.5	2,141,685	30.2	△ 49,382	△ 2.3
4 衛生費	502,371	7.1	552,603	7.8	△ 50,232	△ 9.1
5 農林水産業費	189,178	2.7	167,760	2.4	21,418	12.8
6 商工費	52,082	0.7	53,451	0.8	△ 1,369	△ 2.6
7 土木費	576,752	8.1	753,479	10.6	△ 176,727	△ 23.5
8 消防費	471,057	6.7	459,608	6.5	11,449	2.5
9 教育費	757,841	10.7	665,287	9.4	92,554	13.9
10 公債費	815,992	11.5	841,599	11.9	△ 25,607	△ 3.0
11 諸支出金	369,009	5.2	421,494	6.0	△ 52,485	△ 12.5
13 災害復旧費	3,920	0.1	8,618	0.1	△ 4,698	△ 54.5
合計	7,081,851	100.0	7,530,945	100.0	△ 449,094	△ 6.0
うち前年度繰越分*	177,170	2.5	278,479	3.9	△ 101,309	△ 36.4

※前年度からの繰越明許費、事故繰越費及び逡次繰越費を再計しています。

【目的別歳出決算の主な増減要因】

1 款 議会費 108,044 千円 (対前年度比 638 千円減、0.6%減)

議員共済会負担金(680千円減)などが減額となり、63万8千円の減となりました。

2 款 総務費 1,143,302 千円 (対前年度比 213,377 千円減、15.7%減)

平成29年度からの繰越事業であった災害対策本部移転改修工事(非常用電源設備)(42,336千円皆増)及び駐車場用地造成工事(11,875千円増)、新規バス路線実証実験準備委託(19,018千円皆増)などが増額となったものの、キッズランド整備工事(88,344千円皆減)、コスプレの館・ショップ館整備工事費(72,656千円皆減)、ふれあいプラザさかえ臨時駐車場用地購入費(32,718千円皆減)、悠遊亭改修工事(31,364千円皆減)などが減額となり、2億1,337万7千円の減となりました。

《主な支出項目》

① ふるさと納税事業	104,581千円（H29/111,417千円）
・ふるさと応援基金積立金	64,606千円
ふるさと応援寄附金	4,360件（町内118件／町外4,242件）
・謝礼品	24,819千円
② 地方創生関連事業	76,056千円（H29/284,923千円）・
・黒大豆による地域経済活性化事業	23,408千円
・駅前町民総活躍ステージ整備事業	31,512千円
・コスプレを活用した地域経済活性化事業	13,200千円
・日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業	4,250千円
・コスプレの館整備事業（繰越事業）	3,686千円
③ 災害対策本部移転改修事業（非常用電源設備）	47,196千円（H29/—千円）

3 款 民生費 2,092,303千円（対前年度比49,382千円減、2.3%減）

介護・訓練等給付費（33,869千円増）、介護保険特別会計繰出金（27,151千円増）、竜角寺台児童クラブ大規模修繕工事（23,700千円皆増）などが増額となったものの、保育所整備補助金（48,357千円皆減）、経済対策臨時福祉給付金（43,965千円皆減）、保育委託（27,872千円減）などの減額により、4,938万2千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 障害者介護・訓練等給付費	401,306千円（H29/367,437千円）
・利用者などの増加による増額	
② 保育委託	310,546千円（H29/342,006千円）
・延べ入園者数の減少などにより減額	
③ 児童手当	222,625千円（H29/232,115千円）
④ 介護保険特別会計繰出金	205,437千円（H29/178,286千円）
・保険給付費などの増加による増額	
⑤ 後期高齢者医療給付費負担金	201,492千円（H29/188,196千円）
・被保険者の医療費増加による増額	

4 款 衛生費 502,371千円（対前年度比50,232千円減、9.1%減）

長門川水道企業団出資金（5,902千円増）などが増額となったものの、印西地区環境整備事業組合負担金（40,649千円減）、妊婦・乳児健康診査委託（2,779千円減）などが減額となり、5,023万2千円の減となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| ① 印西地区環境整備事業組合負担金 | 105,260 千円 (H29/145,909 千円) |
| ・放射能対策賠償金の歳入増による市町負担金の減額 | |
| ② 一般廃棄物収集運搬委託 | 65,889 千円 (H29/ 65,665 千円) |
| ③ 個別接種委託 | 34,723 千円 (H29/ 36,822 千円) |

5 款 農林水産業費 189,178 千円 (対前年度比 21,418 千円増、12.8%増)

飼料用米等拡大支援事業補助金 (1,246 千円減) などが減額となったものの、農地中間管理事業補助金 (8,871 千円増)、農道整備工事 (5,184 千円増)、土地改良施設維持管理適正化事業補助金 (2,589 千円増) などが増額となり、2,141 万 8 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| ① 農地中間管理事業補助金 | 44,010 千円 (H29/35,139 千円) |
| ・貸付面積の増加 (98.04ha⇒278.97ha) | |
| ② 多面的機能支払交付金 | 14,869 千円 (H29/12,829 千円) |
| ・交付対象組織の増加 (6 団体⇒7 団体) | |
| ③ 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 | 13,748 千円 (H29/11,159 千円) |
| ・請方曾根地区送水管布設工事、南土地改良区施設更新工事など | |

6 款 商工費 52,082 千円 (対前年度比 1,369 千円減、2.6%減)

コスプレの館観光協会負担金 (1,093 千円増) などが増額となったものの、人事異動による職員給与 (2,977 千円減) などの減額により、136 万 9 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| ① 中小企業資金融資預託金 | 8,000 千円 (H29/8,000 千円) |
| ② リバーサイドフェスティバル実行委員会負担金 | 7,520 千円 (H29/7,300 千円) |
| ・イベント、花火の充実による増額 | |
| ③ 小規模事業者支援事業費等補助金 | 2,700 千円 (H29/2,700 千円) |

7 款 土木費 576,752 千円 (対前年度比 176,727 千円減、23.5%減)

道路長寿命化修繕工事 (単独分) (19,995 千円増) などが増額となったものの、安食駅南口駅前広場改良工事 (75,060 千円皆減)、道路舗装修繕工事 (補助分) (47,216 千円皆減)、町道用地買収費 (22,661 千円皆減)、公園遊具改修工事 (20,228 千円皆減)、通学路整備工事 (17,043 千円減) などが減額となり、1 億 7,672 万 7 千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 公共下水道事業特別会計繰出金	122,500 千円 (H29/130,000 千円)
・下水道事業特別会計に対しての繰出し	
② 公共用地環境整備委託	62,472 千円 (H29/ 57,447 千円)
・公園、緑地、道路の除草 (935,747 m ²) などを実施	
③ 通学路整備工事	57,855 千円 (H29/ 74,899 千円)
・4 通学路 (L=1,160m) の歩道整備などを実施	
④ 道路舗装修繕工事 (単独分)	49,988 千円 (H29/ 29,993 千円)
・14 路線 (L=2,244m) の舗装打ち替えなどの道路整備を実施	
⑤ 地籍調査委託	43,983 千円 (H29/ 43,362 千円)
・6、8、9 工区 (前新田地区他 1.19 k m ²) を実施	

8 款 消防費 471,057 千円 (対前年度比 11,449 千円増、2.5%増)

災害対策本部移転改修工事(防災情報通信設備工事)(19,440 千円皆減)、消防団器具庫建替工事(4,558 千円減)などが減額となったものの、消防団ポンプ自動車等購入(15,644 千円増)、急傾斜地崩壊対策負担金(5,891 千円増)、防災行政無線保守点検委託(4,093 千円皆増)などの増額により、1,144 万 9 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 消防団ポンプ自動車購入	17,312 千円 (H29/ — 千円)
② 急傾斜地崩壊対策負担金	14,653 千円 (H29/ 8,762 千円)
③ 消防団器具庫建替工事	6,642 千円 (H29/11,200 千円)

9 款 教育費 757,841 千円 (対前年度比 92,554 千円増、13.9%増)

小学校トイレ改修工事(30,556 千円皆減)、栄中学校グラウンド改修工事(19,386 千円皆減)などが減額となったものの、ふれあいプラザさかえ長寿命化改修工事(66,924 千円増)、町民プール大規模改修工事(49,356 千円皆増)、公衆無線 LAN 環境整備工事(26,244 千円皆増)などの増額により、9,255 万 4 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① ふれあいプラザさかえ長寿命化工事	68,944 千円 (H29/ 2,020 千円)
・文化ホール天井改修、ふれあいセンター空調設備改修などを実施	
② 町民プール大規模改修工事	49,356 千円 (H29/ — 千円)
③ 公衆無線 LAN 環境整備工事	26,244 千円 (H29/ — 千円)
・各小中学校に Wi-Fi (無線 LAN) を整備	
④ 私立幼稚園就園奨励費補助金	15,835 千円 (H29/19,569 千円)
・対象者数の減少により減額	

1 0 款 公債費 815,992 千円 (対前年度比 25,607 千円減、3.0%減)

臨時財政対策債分(21,933千円増)、公共事業等債分(2,882千円増)などの元利償還金が増額となったものの、一般単独事業債分(40,333千円減)臨時税収補てん債分(7,602千円減)などの元利償還金が減額となり、2,560万7千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 臨時財政対策債分	317,347 千円 (H 29/295,414 千円)
② 一般単独事業債分	228,693 千円 (H 29/269,026 千円)
③ 教育・福祉施設等整備事業債分	117,318 千円 (H 29/121,004 千円)

1 1 款 諸支出金 369,009 千円 (対前年度比 52,485 千円減、12.5%減)

財政調整基金積立金(28,506千円減)の減額のほか、社会資本整備等基金積立金(23,999千円減)などの減額により、5,248万5千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 財政調整基金積立金	237,471 千円 (H 29/265,977 千円)
② 職員退職手当負担金支払準備基金積立金	117,400 千円 (H 29/119,490 千円)
③ 社会資本整備等基金積立金	12,122 千円 (H 29/34,011 千円)

1 3 款 災害復旧費 3,920 千円 (対前年度比 4,698 千円減、54.5%減)

町道災害復旧工事(1,296千円減)、除雪委託等(1,501千円皆減)などの減額により、469万8千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 小中学校災害復旧工事	1,166 千円 (H 29/2,185 千円)
・ 3校の災害復旧工事を実施	
② 公園緑地災害復旧工事	904 千円 (H 29/1,356 千円)
・ 2箇所の災害復旧工事を実施	

イ 性質別

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
1 人件費	1,741,494	24.6	1,790,578	23.8	△ 49,084	△ 2.7
2 扶助費	1,174,090	16.6	1,216,198	16.1	△ 42,108	△ 3.5
3 公債費	815,992	11.5	841,599	11.2	△ 25,607	△ 3.0
4 物件費	930,776	13.1	926,902	12.3	3,874	0.4
5 維持補修費	21,602	0.3	17,141	0.2	4,461	26.0
6 補助費等	690,631	9.8	697,240	9.3	△ 6,609	△ 0.9
7 繰出金	638,175	9.0	603,761	8.0	34,414	5.7
8 積立金	451,615	6.4	529,494	7.0	△ 77,879	△ 14.7
9 投資及び出資金、貸付金	28,779	0.4	21,669	0.3	7,110	32.8
10 普通建設事業費	586,032	8.3	879,614	11.7	△ 293,582	△ 33.4
11 災害復旧事業費	2,665	0.0	6,749	0.1	△ 4,084	△ 60.5
合計	7,081,851	100.0	7,530,945	100.0	△ 449,094	△ 6.0
うち前年度繰越分※	177,170	2.5	278,479	3.7	△ 101,309	△ 36.4

※前年度からの繰越明許費及び通次繰越費を再計しています。

【性質別歳出決算の主な増減要因】

1 人件費 1,741,494千円（対前年度比49,084千円減、2.7%減）

給与改定に伴う月例給改定分（2,550千円増）、勤勉手当引上げ分（13,575千円増）や、昇給に伴う月例給（7,403千円増）などが増額となったものの、職員数の減員分（46,742千円減）、再任用職員への移行分（16,846千円減）の減額などにより49,084千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 給与改定分 16,125千円増

・ 月例給 改定率（平均）0.2% 2,550千円増

※ H30.4.1現在 町平均給与409,400円／県内町村平均給与355,600円
（49.7歳） （41.9歳）

・ 勤勉手当 年間1.8月⇒1.85月 13,575千円増

② 職員数の減員分 46,742千円減

・ H29年度退職者10名、H30新規採用者6名

○ 過去5年間の職員数の状況 [出典：定員管理調査/各年4月1日現在] (単位：人)

区分	H27年度	H28年度	H29年度 (B)	H30年度 (A)	比較 (A)-(B)	※参考 H31年度
栄町普通会計職員数	213	207	202	195	△ 7	199
(参考) 酒々井町普通会計職員数	154	154	155	159	4	—
酒々井町との比較	59	53	47	36	△ 11	—
(参考) 栄町職員総数	235	233	225	218	△ 7	222

※1 H30年度栄町普通会計職員数には消防職員48人が含まれています。

(一方、酒々井町職員数には保育所職員21人が含まれています。)

※2 この他、H30年度において短時間勤務者として、任期付職員が7人、再任用職員が5人います。

※3 ※2を考慮しても、酒々井町と比べて職員数が多く、令和元年度から令和15年度の15年間で157人（年平均10.5人）の定年退職者が見込まれます。このため、退職手当の支給に備え退職手当負担金支払準備基金を積み立てています（H30末残高6億183万4千円）。しかし、今後毎年2億円から2億5千万程度の退職手当が必要になると見込まれて、令和元年度から徐々に取り崩す必要があり、令和10年度頃には基金がほとんどなくなるため、財源確保が将来の大きな財政課題となっています。

2 扶助費 1,174,090千円（対前年度比42,108千円減、3.5%減）

障害者介護・訓練等給付費（33,869千円増）、自立支援医療給付金（3,225千円増）などが増額となったものの、経済対策臨時福祉給付金（43,965千円皆減）、保育委託（27,872千円減）、児童手当（9,490千円減）などが減額となり、4,210万8千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 介護・訓練等給付費	401,306千円（H29/367,437千円）
② 保育委託	314,134千円（H29/342,006千円）
③ 児童手当	222,625千円（H29/232,115千円）
④ 子ども医療費等助成費	50,852千円（H29/52,913千円）

3 公債費 815,992千円（対前年度比25,607千円減、3.0%減）

目的別歳出欄（P7）に掲載しています。

4 物件費 930,776千円（対前年度比3,874千円増、0.4%増）

固定資産基礎調査委託（2,765千円減）、コンビニ交付システム構築委託（2,800千円減）、妊婦・乳児健康診査委託（2,779千円減）などが減額となったものの、新規バス路線実証実験準備委託（18,518千円皆増）、教員アシスタント職員賃金（6,552千円皆増）などの増額により、387万4千円の増となりました。なお、個別接種委託（34,723千円）を物件費から扶助費に変更しています。

《主な支出項目》

① 一般廃棄物収集運搬委託	65,889千円（H29/65,665千円）
② 公共用地環境整備委託	62,472千円（H29/57,447千円）
③ 地籍調査委託	43,983千円（H29/43,362千円）

6 補助費等 690,631 千円（対前年度比 6,609 千減、0.9% 減）

医療給付費負担金（13,296 千円増）、農地中間管理事業補助金（8,871 千円増）、利根川水系連合総合水防演習事業負担金（3,700 千円増）などが増額となったものの、印西地区環境整備事業組合負担金（40,649 千円減）などが減額となり、660 万 9 千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 医療給付費負担金	201,492 千円（H29/188,196 千円）
② 印西地区環境整備事業組合負担金	105,260 千円（H29/145,909 千円）
③ 農地中間管理事業補助金	44,010 千円（H29/35,139 千円）

7 繰出金 638,175 千円（対前年度比 34,414 千円増、5.7% 増）

国民健康保険費その他一般会計繰出金（11,122 千円減）、公共下水道事業特別会計繰出金（7,500 千円減）などが減額となったものの、後期高齢者医療費特定健康診査委託（3,694 千円増）及び短期人間ドック助成金（3,244 千円増）、介護保険特別会計繰出金（27,151 千円増）及び過年度精算金（9,371 千円増）などが増額となり、3,441 万 4 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 介護保険特別会計繰出金	205,437 千円（H29/178,286 千円）
② 公共下水道事業特別会計繰出金	122,500 千円（H29/130,000 千円）
③ 国民健康保険保険基盤安定繰出金	111,190 千円（H29/113,523 千円）

8 積立金 451,615 千円（対前年度比 77,879 千円減、14.7% 減）

目的別歳出欄（P6 諸支出金）に掲載しています。

10 普通建設事業費 586,032 千円（対前年度比 293,582 千円減、33.4% 減）

ふれあいプラザさかえ長寿命化改修工事（66,924 千円増）、町民プール大規模改修工事（49,356 千円皆増）、災害対策本部移転改修工事（非常用電源設備）（42,336 千円皆増）などが増額となったものの、キッズランド整備工事（88,344 千円皆減）、安食駅南口駅前広場改良工事（75,060 千円皆減）、コスプレの館・ショップ館整備工事（72,656 千円皆減）、保育所整備補助金（48,357 千円皆減）、道路舗装繕工事（補助分）（47,216 千円皆減）、小中学校トイレ改修工事（46,740 千円皆減）などの減額により、2 億 9,358 万 2 千円の減となりました。

《主な支出項目》

【現年分 447,109 千円】

① 道路舗装繕工事（単独分）	49,988 千円（H29/29,993 千円）
② 町民プール大規模改修工事	49,356 千円（H29/ — 千円）
③ 道路改良工事	42,444 千円（H29/43,124 千円）
④ ふれあいプラザさかえ長寿命化改修工事 （文化ホール天井改修工事・ふれあいセンター空調設備工事）	38,944 千円（H29/2,020 千円）

【繰越分 138,923 千円】

① 災害対策本部移転改修工事（非常用電源設備）	42,336 千円
② 町道 11118 号線通学路整備工事	37,174 千円
③ ふれあいプラザさかえ長寿命化改修工事 （ふれあいセンター空調設備工事）	30,000 千円
④ 駐車場用地造成工事	16,929 千円

(4) 繰越事業の明細（H29 年度⇒H30 年度）

（単位：千円）

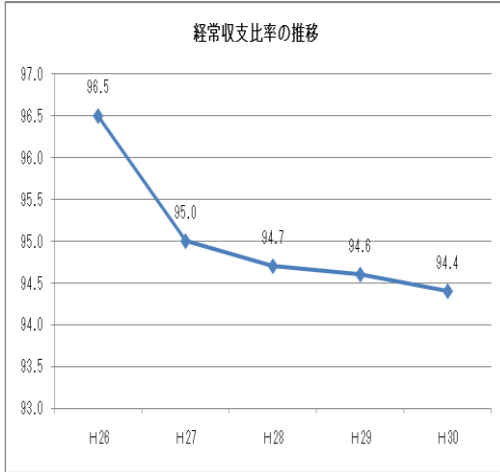
事業名	決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	一般財源
【繰越明許費】				
争訟処理総括事業	302			303
災害対策本部移転改修事業 （非常用電源設備）	47,196		47,100	96
町有地管理及び処分事業 （駐車場用地造成事業）	16,929			16,929
地籍調査事業	34,259	25,621		8,638
町道整備事業（町道 111186 号線通学路整備工事）	37,173	20,445	15,000	1,729
町道整備事業 （都市再生整備計画事後評 価支援委託）	1,901	720	900	281
ふれあいプラザさかえ施設 改修事業 （ふれあいプラザさかえ長 寿命化改修工事）	35,724		32,100	3,624
小計	173,484	46,786	95,100	31,598
【事故繰越】				
ドラムの里コスプレの館新 築工事	3,686		1,800	1,886
合計	177,170	46,786	96,900	33,484

(5) 経常収支比率の状況

○ 過去 5 年間の経常収支比率の推移

(単位 : %)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	96.5	95.0	94.7	94.6	94.4



平成 30 年度の経常収支比率は 94.4% となり、前年度より 0.2 ポイント好転しました。

主な要因として、分子である経常経費充当一般財源等の減額 (68,072 千円減) が、分母である経常一般財源等の減額 (43,197 千円減) を上回ったことによるものです。

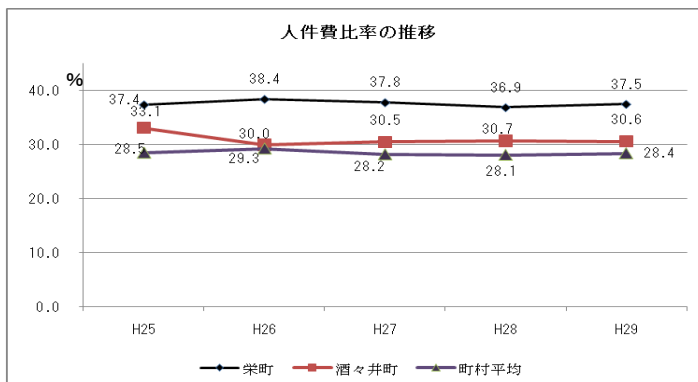
ただし、平成 29 年度が県内町村で一番高い数値であったように、依然として財政の弾力性が小さい状況となっています。

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債)

○ 経常収支比率の他市町村比較【 H29 参考】(単位 : %)

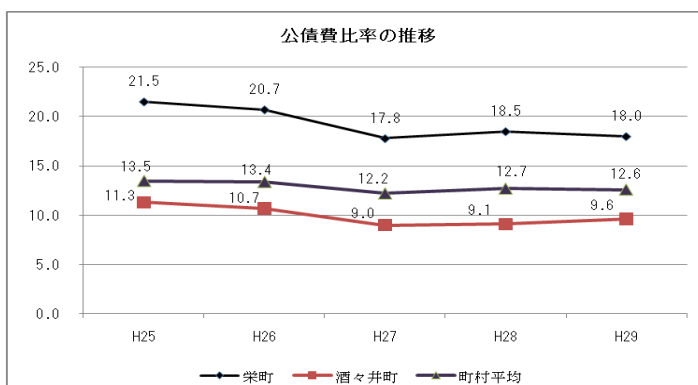
区 分	栄町	酒々井町	県内平均	町村平均
全 体	94.6	90.9	91.0	88.4
人件費	37.5	30.6	27.9	28.4
公債費	18.0	9.6	13.6	12.6

《 人件費に係る経常収支比率の推移 》



平成 29 年度の人件費に係る経常収支比率は 37.5% であり、酒々井町と比べ 6.9 ポイント、町村平均と比べ 9.1 ポイントそれぞれ高く、消防の人件費分を除いても、財政運営上の課題であると言えます。

《 公債費に係る経常収支比率の推移 》



平成 29 年度の公債費に係る経常収支比率は 18.0% であり、酒々井町と比べ 8.4 ポイント、町村平均と比べ 5.4 ポイントそれぞれ高くなっており、人件費と並んでこの比率が高いことが全体の経常収支比率を押し上げる大きな原因となっています。

(6) 基金の状況

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

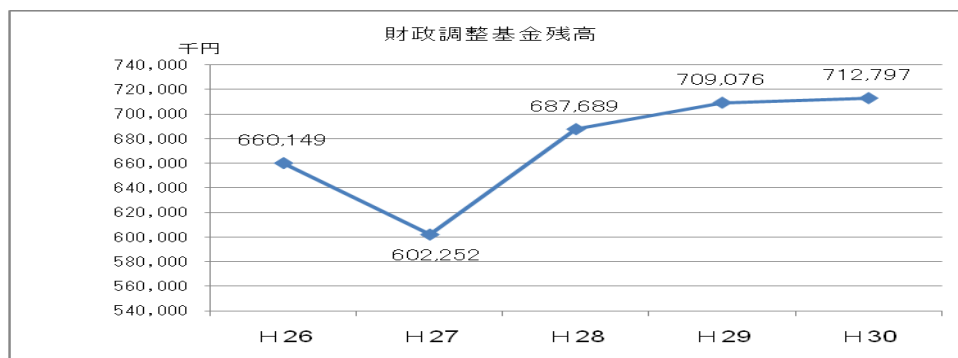
区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (B)	H30年度 (A)	比 較 (A) - (B)	
財政調整基金①	660,149	602,252	687,689	709,076	712,797	3,721	
その他基金 ②	減債基金	190	190	192	192	0	
	社会福祉基金	3,353	3,078	2,842	2,644	△ 157	
	土地開発基金	15,000	15,000	97,138	43,729	△ 22,991	
	鉄道施設整備基金	18,886	14,627	44,637	76,237	18,001	
	元気事業支援日本食研基金	6,264	5,496	4,890	4,390	1	
	東日本大震災復興基金	29,813	23,474	17,631	11,884	△ 4,099	
	栄町社会資本整備等基金	128,458	120,599	122,806	130,649	△ 16,664	
	ふるさと応援基金	3,190	9,798	24,018	31,317	226	
	ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	10,000	0	
	小計①+②	875,303	804,514	1,011,843	1,020,118	998,156	△ 21,962
将来支出する基金	職員退職手当負担金支払準備基金	125,093	244,944	364,944	484,434	601,834	117,400
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金 支払準備基金	138,923	149,489	138,379	138,393	138,407	14
	小計③	264,016	394,433	503,323	622,827	740,241	117,414
(合 計)	1,139,319	1,198,947	1,515,166	1,642,945	1,738,397	95,452	

※土地開発基金は現金分のみを計上しています。

財政調整基金残高は、前年度に比べて372万1千円増加しました。

なお、基金総額は、職員退職手当負担金支払準備基金(117,400千円増)への積立ての増加などにより9,545万2千円の増となりました。但し、職員退職手当負担金支払準備基金や国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金は将来確実に支出が見込まれる一方、定額基金である土地開発基金は現金だけ(他に土地あり)を計上しており、これらの増減を加味しないと基金の増加額は102万9千円とも言えます。

また、本町の財政調整基金残高や積立金現在高は、県内町村に比べると、標準財政規模に対してかなり低い比率となっています。



○ 積立金現在高の標準財政規模に対する割合【H29参考】 (単位：千円、%)

区 分	H29積立金現在高※ (A)	H29標準財政規模 (B)	積立金現在高 比率 (A) / (B)
栄町	1,589,218	4,522,348	35.1
酒々井町	1,755,793	4,320,447	40.6
町村平均	2,009,289	3,395,520	59.2

※積立金現在高は定額基金(土地開発基金・ふれあいプラザさかえ事業基金)を除く金額

(7) 町債残高の状況

○ 過去5年間の地方債残高の推移

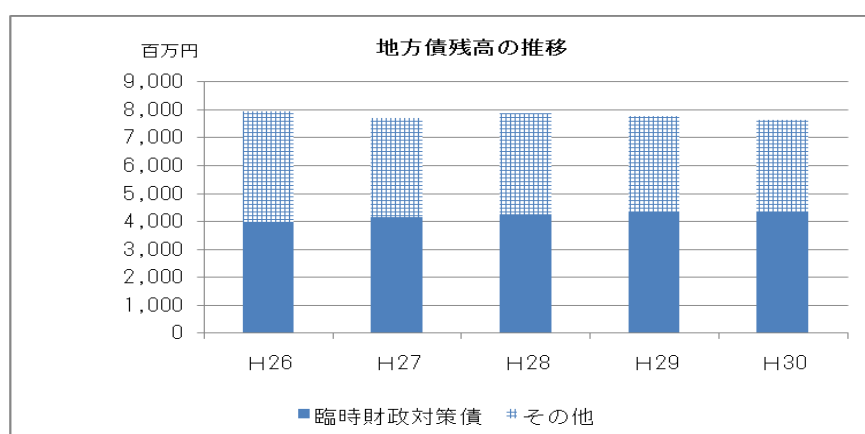
(単位：千円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30
地方債残高	7,939,157	7,708,806	7,873,289	7,789,805	7,652,839
うち臨時財政対策債	3,995,632	4,166,984	4,253,228	4,316,607	4,332,133
うちその他の町債	3,943,525	3,541,822	3,620,061	3,473,198	3,320,706

平成30年度末町債残高は、前年度より1億3,696万6千円の減となり、76億5,283万9千円となりました。なお、臨時財政対策債が1,552万6千円の増となり、43億3,213万3千円で町債残高の56.6%を占めるに至っています。

その他の町債は、公共事業等債分(39,749千円増)、緊急防災・減災事業債分(59,374千円増)などの残高が増となったものの、地域総合整備事業債分(150,226千円減)、義務教育施設整備事業債分(79,167千円減)などの残高が減となったため、前年度より1億5,249万1千円減少し、33億2,070万6千円となりました。

なお、地方債現在高比率は169.0%となり、前年度から3.3ポイント好転しましたが、県内他町村に比べると高い水準となっています。



○ 地方債現在高の標準財政規模に対する割合【H29参考】(単位：千円、%)

区分	H29 地方債現在高 (A)	H29 標準財政規模 (B)	地方債現在高 比率 (A)/(B)
栄町	7,789,805	4,522,348	172.3
酒々井町	5,260,944	4,320,447	121.8
町村平均	4,715,848	3,395,520	138.9

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成30年度	2,799,172	2,768,177	30,995	0	30,995	0	30,995
平成29年度	3,246,421	3,100,051	146,370	0	146,370	0	146,370
差引	△ 447,249	△ 331,874	△ 115,375	0	△ 115,375	0	△ 115,375
増加率	△ 13.8	△ 10.7	△ 78.8	0	△ 78.8	0	△ 78.8

平成30年度の決算額は、歳入総額27億9,917万2千円、歳出総額27億6,817万7千円で、実質収支は3,099万5千円となり、前年度と比較し、1億1,537万5千円の減となりました。

決算規模及び実質収支が大きく減少した理由は、平成30年度からの国保運営制度の改正により、国民健康保険事業費納付金の負担額が大きくなったことなどが要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
国民健康保険税	581,339	20.8	597,630	18.4	△ 16,291	△ 2.7
国庫支出金	0	0.0	550,179	17.0	△ 550,179	皆減
県支出金	1,868,294	66.8	147,560	4.5	1,720,734	1,166.1
財産収入	22	0.0	14	0.0	8	57.1
繰入金	199,210	7.1	234,866	7.2	△ 35,656	△ 15.2
繰越金	146,370	5.2	176,919	5.5	△ 30,549	△ 17.3
諸収入	3,937	0.1	13,665	0.4	△ 9,728	△ 71.2
療養給付費等交付金	0	0.0	29,222	0.9	△ 29,222	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	942,805	29.0	△ 942,805	皆減
共同事業交付金	0	0.0	553,561	17.1	△ 553,561	皆減
合計	2,799,172	100.0	3,246,421	100.0	△ 447,249	△ 13.8

平成30年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が5億8,133万9千円（構成比20.8%、増加率△2.7%）、県支出金が18億6,829万4千円（構成比66.8%、増加率1,166.1%）となりました。

なお、国庫支出金及び各交付金については、制度改正により皆減となりました。

○ 国保税の収納状況

(単位：%)

区分	H26	H27	H28	H29(B)	H30(A)	比較(A)-(B)
国民健康保険税(現年分)	92.2	92.7	93.5	94.4	94.1	△ 0.3
国民健康保険税(過年分)	12.2	13.8	14.6	13.7	13.4	△ 0.3
全体	63.1	64.2	66.5	67.4	68.0	0.6

平成30年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は68.0%で、前年度の徴収率67.4%と比較すると0.6ポイント好転し、5年連続の上昇となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	19,727	0.7	21,372	0.7	△ 1,645	△ 7.7
保険給付費	1,828,402	66.1	1,828,679	59.0	△ 277	0.0
国民健康保険事業費納付金	755,015	27.3	0	0.0	755,015	皆増
共同事業拠出金	1	0.0	570,170	18.4	△ 570,169	△ 100.0
保健事業費	33,176	1.2	31,927	1.0	1,249	3.9
基金積立金	89,981	3.2	155,776	5.0	△ 65,795	△ 42.2
諸支出金	41,875	1.5	12,954	0.4	28,921	223.3
後期高齢者支援金等	0	0.0	353,553	11.4	△ 353,553	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,274	0.1	△ 1,274	皆減
介護納付金	0	0.0	124,346	4.0	△ 124,346	皆減
合計	2,768,177	100.0	3,100,051	100.0	△ 331,874	△ 10.7

平成30年度の歳出内訳の主なものとして、保険給付費が18億2,840万2千円（構成比66.1%）、制度改革により新たに創設された国民健康保険事業費納付金が7億5,501万5千円（構成比27.3%、皆増）となりました。

なお、制度改革により、共同事業拠出金が1千円（570,169千円減）、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等及び介護納付金については皆減となりました。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H26	H27	H28	H29 (B)	H30 (A)	比較 (A) - (B)
国民健康保険特別会計財政調整基金	75,091	83,680	159,770	249,120	291,820	42,700

なお、財政調整基金残高は、前年度に比べて4,270万円増加しましたが、基金については、県への国民健康保険事業費納付金が今後増額となった場合においても、積立金を取り崩すことにより、保険税を大幅に変更することなく中期的展望に立った財政運営を行えることとなります。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成30年度	231,599	231,383	216	0	216	0	216
平成29年度	218,228	217,140	1,088	0	1,088	0	1,088
差引	13,371	14,243	△ 872	0	△ 872	0	△ 872
増加率	6.1	6.6	△ 80.1	0	△ 80.1	0	△ 80.1

平成30年度の決算額は、歳入総額2億3,159万9千円、歳出総額2億3,138万3千円で、実質収支は21万6千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
後期高齢者医療保険料	186,162	80.4	168,446	77.2	17,716	10.5
繰入金	43,541	18.8	42,364	19.4	1,177	2.8
諸収入	808	0.3	7,324	3.4	△ 6,516	△ 89.0
繰越金	1,088	0.5	94	0.0	994	1,057.4
合計	231,599	100.0	218,228	100.0	13,371	6.1

平成30年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が1億8,616万2千円（構成比80.4%、増加率10.5%）、一般会計繰入金が4,354万1千円（構成比18.8%、増加率2.8%）となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	2,320	1.0	8,589	4.0	△ 6,269	△ 73.0
後期高齢者医療広域連合納付金	228,701	98.8	208,413	96.0	20,288	9.7
諸支出金	362	0.2	138	0.0	224	162.3
合計	231,383	100.0	217,140	100.0	14,243	6.6

平成30年度の歳出内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が2億2,870万1千円（構成比98.8%、増加率9.7%）となりました。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成30年度	1,662,074	1,566,130	95,944	0	95,944	0	95,944
平成29年度	1,648,310	1,542,813	105,497	0	105,497	0	105,497
差引	13,764	23,317	△ 9,553	0	△ 9,553	0	△ 9,553
増加率	0.8	1.5	△ 9.1	0	△ 9.1	0	△ 9.1

平成30年度の決算額は、歳入総額16億6,207万4千円、歳出総額15億6,613万円で、実質収支は9,594万4千円となり、前年度と比較し955万3千円の減となりました。

なお、実質収支がやや減少した理由は、保険料収入額が前年度と変わらないものの、保険給付費が増額となったことが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
保険料	429,554	25.8	428,737	26.0	817	0.2
国庫支出金	264,134	15.9	257,448	15.6	6,686	2.6
支払基金交付金	374,769	22.6	347,839	21.1	26,930	7.7
県支出金	206,084	12.4	204,547	12.4	1,537	0.8
財産収入	29	0.0	19	0.0	10	52.6
繰入金	253,017	15.2	212,813	12.9	40,204	18.9
繰越金	105,497	6.4	186,859	11.3	△ 81,362	△ 43.5
諸収入	28,990	1.7	10,048	0.6	18,942	188.5
合計	1,662,074	100.0	1,648,310	100.0	13,764	0.8

平成30年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が4億2,955万4千円（構成比25.8%、増加率0.2%）、国庫支出金が2億6,413万4千円（構成比15.9%、増加率2.6%）、支払基金交付金が3億7,476万9千円（構成比22.6%、増加率7.7%）、一般会計繰入金が2億5,301万7千円（構成比15.2%、増加率18.9%）となりました。

○ 介護保険料の収納状況

(単位：%)

区分	H25	H26	H27	H29(B)	H30(A)	比較(A)-(B)
介護保険料(現年分)	99.1	99.1	99.3	99.3	99.5	0.2
介護保険料(過年分)	24.2	21.0	25.0	26.1	28.1	2.0
全体	97.3	97.6	97.9	97.9	98.1	0.2

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	20,156	1.3	21,480	1.4	△ 1,324	△ 6.2
保険給付費	1,318,937	84.2	1,229,941	79.7	88,996	7.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	97,391	6.2	92,335	6.0	5,056	5.5
基金積立金	105,497	6.8	156,602	10.1	△ 51,105	△ 32.6
諸支出金	24,149	1.5	42,455	2.8	△ 18,306	△ 43.1
合計	1,566,130	100.0	1,542,813	100.0	23,317	1.5

平成 30 年度の歳出内訳の主なものとしては、保険給付費が 13 億 1,893 万 7 千円、(構成比 84.2%、増加率 7.2%) となりました。

○ 過去 5 年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H26	H27	H28	H29(B)	H30(A)	比較 (A)-(B)
介護保険特別会計財政調整基金	165,273	177,676	177,676	299,751	357,668	57,917

なお、平成 30 年度の実質収支額と財政調整基金残高は、高齢化の進展に伴って確実に増加が見込まれる保険給付費に対応し、安定的な財政運営を行うために積立しているものです。

5 公共下水道事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成30年度	671,818	655,605	16,213	0	16,213	0	16,213
平成29年度	652,916	639,472	13,444	26	13,418	0	13,418
差引	18,902	16,133	2,769	△ 26	2,795	0	2,795
増加率	2.9	2.5	20.6	皆減	20.8	0	20.8

平成30年度の決算額は、歳入総額6億7,181万8千円、歳出総額6億5,560万5千円で、実質収支は1,621万3千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
分担金及び負担金	871	0.1	688	0.1	183	26.6
使用料及び手数料	317,219	47.2	306,078	46.9	11,141	3.6
国庫支出金	113,010	16.9	103,016	15.8	9,994	9.7
財産収入	10	0.0	9	0.0	1	11.1
繰入金	122,500	18.2	133,614	20.5	△ 11,114	△ 8.3
繰越金	13,444	2.0	1,348	0.2	12,096	897.3
諸収入	264	0.0	263	0.0	1	0.4
町債	104,500	15.6	107,900	16.5	△ 3,400	△ 3.2
合計	671,818	100.0	652,916	100.0	18,902	2.9

平成30年度の歳入内訳の主なものとしては、使用料及び手数料が3億1,721万9千円（構成比47.2%、増加率3.6%）、繰入金が1億2,250万円（構成比18.2%、増加率△8.3%）、処理場施設等長寿命化工事などに伴う国庫支出金が1億1,301万円（構成比16.9%、増加率9.7%）、町債が1億450万円（構成比15.6%、増加率△3.2%）となりました。

なお、使用料及び手数料が増加したのは、矢口工業団地内企業の大口使用者の使用料が増額となったことによるものです。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率	
下水道事業費	409,387	62.4	383,897	60.0	25,490	6.6	
内訳	総務管理費	175,539	26.8	171,228	26.8	4,311	2.5
	うち 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
	うち その他	175,539	26.8	171,228	26.8	4,311	2.5
	公共下水道事業費	233,848	35.6	212,669	33.3	21,179	10.0
	うち 工事請負費	208,312	31.7	181,247	28.3	27,065	14.9
うち その他	25,536	3.9	31,422	4.9	△ 5,886	△ 18.7	
公債費	229,996	35.1	249,748	39.1	△ 19,752	△ 7.9	
諸支出金	16,222	2.5	5,827	0.9	10,395	178.4	
合計	655,605	100.0	639,472	100.0	16,133	2.5	

平成 30 年度の歳出内訳としては、総務管理費が 1 億 7,553 万 9 千円（構成比 26.8%、増加率 2.5%）、公共下水道事業費が処理場施設等長寿命化工事などで 2 億 3,384 万 8 千円（構成比 35.6%、増加率 10.0%）、公債費が 2 億 2,999 万 6 千円（構成比 35.1%、増加率△7.9%）となりました。

○ 過去 5 年間の基金残高の推移

（単位：千円）

区 分	H26	H27	H28	H29 (B)	H30 (A)	比較 (A)-(B)
公共下水道事業特別会計財政調整基金	81,595	83,371	92,828	95,041	111,263	16,222

○ 過去 5 年間の地方債残高の推移

（単位：千円）

区 分	H26	H27	H28	H29 (B)	H30 (A)	比較 (A)-(B)
地方債現在高	3,161,792	2,991,385	2,857,249	2,760,036	2,675,703	△ 84,333

6 矢口工業団地拡張事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成30年度	288,517	270,185	18,332	0	18,332	0	18,332
平成29年度	78,175	74,040	4,135	0	4,135	0	4,135
差引	210,342	196,145	14,197	0	14,197	0	14,197
増加率	269.1	264.9	343.3	0	343.3	0	343.3

平成30年度の決算額は、歳入総額2億8,851万7千円、歳出総額2億7,018万5千円で、実質収支は1,833万2千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
事業収入	270,125	93.6	53,711	68.7	216,414	402.9
財産売払収入	14,256	5.0	0	0.0	14,256	皆増
諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰越金	4,135	1.4	24,463	31.3	△ 20,328	△ 83.1
合計	288,517	100.0	78,175	100.0	210,342	269.1

平成30年度の歳入内訳としては、日本食研ホールディングス(株)からの事業収入が2億7,012万5千円(構成比93.6%、増加率402.9%)、財産売払収入が1,425万6千円(構成比5.0%、皆増)となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	0	0.0	54	0.1	△ 54	皆減
事業費	270,185	100.0	73,986	99.9	196,199	265.2
合計	270,185	100.0	74,040	100.0	196,145	264.9

平成30年度の歳出内訳としては、事業費が造成工事費や土地購入費などで2億7,018万5千円(構成比100.0%、増加率265.2%)となりました。

なお、造成工事費や土地購入費など6億7,572万8千円が、翌年度への繰越となりました。

《主な支出項目》

① 造成工事擁壁実施設計委託	3,780千円
② 造成工事	250,000千円
③ 土地購入費	14,935千円

Ⅱ. 健全化判断比率及び資金不足比率

平成 30 年度決算における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以上 4 比率を「健全化判断比率」という。）及び公営企業会計（当町においては公共下水道事業特別会計が該当）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

平成 30 年度決算では、以下のとおり全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

1 実質赤字比率

平成 30 年度一般会計決算での実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模

2 連結実質赤字比率

平成 30 年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模

3 実質公債費比率

平成 30 年度決算における実質公債費比率（平成 28 年度から平成 30 年度の 3 カ年平均値）は 8.1% となり、前年度の 8.6% から 0.5 ポイント好転しています。

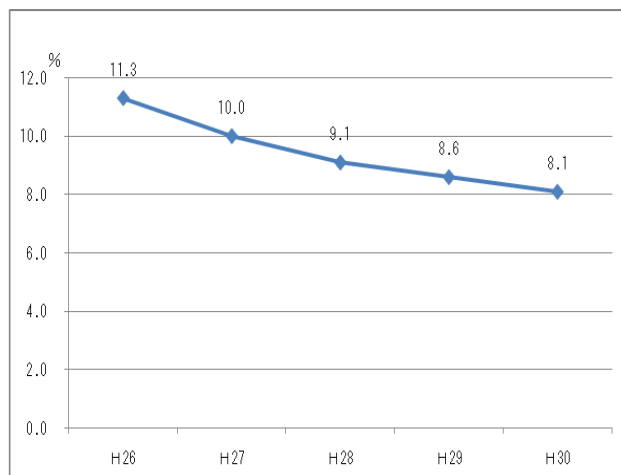
これは、3 か年平均で一般会計における地方債の元利償還金 ① や準元利償還金 ② が減少となり、また、元利償還金充当特定財源 ③ が増加したことなどによるものです。

【算出方法】実質公債費比率（3 カ年平均）＝

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金 ①）} + \text{準元利償還金 ②}}{\text{標準財政規模} - \text{（特定財源 ③）} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④}}$$

※ 準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○ 過去 5 年間の実質公債費比率の推移



一般会計においては、新規借入額を抑制してきたことにより、公債費が減額となったことに加え、一部事務組合等が借入れている地方債に対して一般会計が負担すべき額についても減額となったため、3 年平均の比率では、前年度の 8.6% に比べ 0.5 ポイント減の 8.1% に好転しています。

4 将来負担比率

平成 30 年度決算における将来負担比率は 31.5% となり、前年度の 38.6% から 7.1 ポイント好転しています。

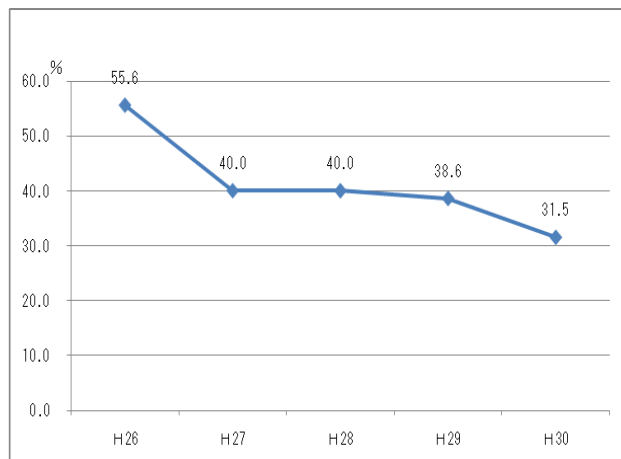
主な要因は、分子の将来負担額 ① が、退職手当負担見込額（132,429 千円増）が増額となったものの、地方債現在高（136,966 千円減）、公営企業債等繰入見込額（117,714 千円減）などが減額となり、分子である実質的な負債額は 1 億 1,116 万 8 千円の減となりました。なお、分母である標準財政規模などについては、前年度と比べ大きな増減はありません。

【算出方法】 将来負担比率 =

将来負担額 ① - 充当可能財源等 ②（充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）

標準財政規模 ③ - （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） ④

○ 過去 5 年間の将来負担比率の推移



退職手当負担見込額（132,429 千円増）などが増額となりましたが、地方債現在高（136,966 千円減）、公営企業債等繰入見込額（117,714 千円減）などが減額となったことから、実質的な負債は減となり、前年度に比べ 7.1 ポイント減の 31.5% となっています。

○ 過去 5 年間の健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	早期健全化 基準	財政再生基 準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	11.3	10.0	9.1	8.6	8.1	25.0	35.0
将来負担比率	55.6	40.0	40.0	38.6	31.5	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」の表示としています。

5 資金不足比率

平成 30 年度公共下水道事業特別会計決算額は、実質収支額が黒字であることから、資金不足比率は算定されません。

【算出方法】

資金不足比率 = 資金の不足額 / 事業の規模

○ 過去 5 年間の資金不足比率の推移

(単位：%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	経営健全化 基準
公共下水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「—」の表示としています。

《參考資料》

1. 町税徴収実績表

(単位：千円、%)

区分	調定済額			収入済額			徴収率				収入済額の 対前年度増 減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度 における 徴収率	
一 普通税	2,169,290	173,664	2,342,954	2,136,828	32,996	2,169,824	98.5	19.0	92.6	92.3	△ 0.4
1. 法定普通税	2,169,290	173,664	2,342,954	2,136,828	32,996	2,169,824	98.5	19.0	92.6	92.3	△ 0.4
(1) 町民税	1,139,315	88,331	1,227,646	1,122,161	19,132	1,141,293	98.5	21.7	93.0	92.9	△ 3.1
(ア) 個人均等割	39,256	3,212	42,468	38,612	683	39,295	98.4	21.3	92.5	92.4	0.0
(イ) 所得割	1,012,324	82,910	1,095,234	996,558	17,630	1,014,188	98.4	21.3	92.6	92.4	△ 1.1
(ウ) 法人均等割	35,157	885	36,042	34,857	328	35,185	99.1	37.1	97.6	98.0	△ 4.4
(エ) 法人税割	52,578	1,324	53,902	52,134	491	52,625	99.2	37.1	97.6	98.0	△ 31.1
(2) 固定資産税	883,405	81,358	964,763	869,844	13,170	883,014	98.5	16.2	91.5	90.8	3.5
(ア) 土地	256,643	23,635	280,278	252,680	3,826	256,506	98.5	16.2	91.5	90.8	△ 4.4
(イ) 家屋	438,058	40,345	478,403	431,340	6,531	437,871	98.5	16.2	91.5	90.8	△ 0.9
(ウ) 償却資産	188,672	17,378	206,050	185,792	2,813	188,605	98.5	16.2	91.5	90.8	32.0
(エ) 交付金	32	0	32	32	0	32	100.0		100.0	100.0	△ 3.0
(3) 軽自動車税	53,587	3,975	57,562	51,840	694	52,534	96.7	17.5	91.3	91.8	3.5
(4) 町たばこ税	92,983	0	92,983	92,983	0	92,983	100.0		100.0	100.0	△ 4.2
二 目的税	131,806	11,876	143,682	129,516	2,804	132,320	98.3	23.6	92.1	91.8	△ 1.3
1. 都市計画税	131,806	11,876	143,682	129,516	2,804	132,320	98.3	23.6	92.1	91.8	△ 1.3
(1) 土地	57,826	5,210	63,036	56,819	1,230	58,049	98.3	23.6	92.1	91.8	△ 3.0
(2) 家屋	73,980	6,666	80,646	72,697	1,574	74,271	98.3	23.6	92.1	91.8	0.1
合計	2,301,096	185,540	2,486,636	2,266,344	35,800	2,302,144	98.5	19.3	92.6	92.3	△ 0.5
三 国民健康保険税	578,215	277,238	855,453	544,196	37,143	581,339	94.1	13.4	68.0	67.4	△ 2.7

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高 ①	平成30年度 発行額 ②	平成30年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ⑤	⑤の借入先内訳	
			元金 ③	利子 ④	合計 ④	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	574,463	38,800	25,511	2,234	27,745		27,745	587,752	554,599	33,153
2 災害復旧事業債	51,637	1,700	5,912	122	6,034		6,034	47,425	47,425	
3 (旧) 緊急防災・減災事業債	43,297		7,144	166	7,310		7,310	36,153	36,153	
4 全国防災事業債	120,600			603	603		603	120,600	120,600	
5 教育・福祉施設等整備事業債	1,026,255	37,000	107,243	10,075	117,318		117,318	956,012	800,560	155,452
6 一般単独事業債	905,265	187,100	221,133	7,560	228,693		228,693	871,232	222,018	649,214
うち地域総合整備事業債	222,875		150,225	1,126	151,351		151,351	72,650		72,650
うち防災対策事業債	65,585	13,500	13,835	283	14,118		14,118	65,250		65,250
うち地方道路等整備事業債	59,891		19,794	914	20,708		20,708	40,097		40,097
うち(新)緊急防災・減災事業債	266,751	60,400	1,025	270	1,295		1,295	326,126		326,126
うち公共施設等適正管理推進事業債	28,300	113,200		22	22		22	141,500		141,500
7 財源対策債	264,708	30,900	6,648	853	7,501		7,501	288,960	249,916	39,044
8 減収補てん債	18,367		11,284	101	11,385		11,385	7,083		7,083
9 減税補てん債	120,477		31,904	596	32,500		32,500	88,573	88,573	
11 臨時財政対策債	4,316,607	307,906	292,380	24,967	317,347		317,347	4,332,133	1,156,913	3,175,220
12 都道府県貸付金		3,200						3,200		3,200
13 その他	348,129	14,500	48,913	10,643	59,556		59,556	313,716	175,776	137,940
一般会計合計(1~12)	7,789,805	621,106	758,072	57,920	815,992	0	815,992	7,652,839	3,452,533	4,200,306
14 公共下水道事業債	2,760,036	104,500	188,833	41,163	229,996	12,600	217,396	2,675,703	866,189	1,809,514

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれておりません。

3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

(1)一般会計

借入先	利率	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率									
						別 内									
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 政府資金		3,326,231	53,546	277,565	3,102,212	1,959,513	514,060	231,777	249,966	31,714	1,531	870	865	111,916	
2 地方公共団体金融機構		3,077,026	479,860	159,963	3,396,923	2,203,263	568,663	308,410	238,587	6,347	1,932	1,023	68,698		
3 その他		1,386,548	87,700	320,544	1,153,704	196,076	253,243	382,382	318,916			1,868	1,219		
小計		7,789,805	621,106	758,072	7,652,839	4,358,852	1,335,966	922,569	807,469	38,061	3,463	3,761	70,782	111,916	0

(2)下水道会計

借入先	利率	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率				
						別 内				
						1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満
1 政府資金		841,275	91,900	66,986	866,189	216,225	128,895	470,505	8,158	42,406
2 地方公共団体金融機構		1,080,443		41,169	1,039,274	41,692	561,128	433,221	3,233	
3 その他		838,318	12,600	80,678	770,240	419,062	351,178			
小計		2,760,036	104,500	188,833	2,675,703	676,979	1,041,201	903,726	11,391	42,406

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれていません。

4. 地方債償還明細表

NO	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	29年度未償還元金	30年度償還元金	30年度償還利子	30年度未償還元金	借入先
1	昭和63年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,000,000	30(5)	4.850	134,032	134,032	4,894	0	大蔵省資金運用部(年金以外)
2	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,500,000	30(5)	4.300	1,204,219	1,799,777	49,867	1,024,242	大蔵省資金運用部(年金以外)
3	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,700,000	30(5)	4.300	127,544,028	19,062,124	5,281,654	108,481,904	大蔵省資金運用部(年金以外)
4	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.750	865,336	204,431	30,351	660,905	大蔵省資金運用部(年金以外)
5	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,600,000	28(5)	3.750	89,081,629	21,045,086	3,145,096	68,036,543	公営企業金融公庫
6	平成5年	布織小学校用地拡張事業	21,200,000	25(3)	4.300	1,452,825	1,452,825	47,019	0	簡易生命保険資金
7	平成6年	さかえふれあいセンター整備事業	1,097,200,000	25(3)	0.700	87,436,440	43,726,710	535,866	43,709,730	西印旛農業協同組合
8	平成6年	町民文化ホール整備事業	298,000,000	25(3)	1.500	23,743,144	11,874,860	144,578	11,868,284	西印旛農業協同組合
9	平成6年	町民文化ホール整備事業	406,500,000	25(3)	1.500	32,402,666	16,201,578	199,511	16,201,088	西印旛農業協同組合
10	平成6年	悠遊亭整備事業	19,100,000	25(3)	1.500	1,503,040	761,194	9,477	741,846	西印旛農業協同組合
11	平成6年	ふるさと活性化道路整備事業	2,200,000	25(3)	1.500	216,620	87,676	1,075	128,944	西印旛農業協同組合
12	平成6年	減収補てん債	177,000,000	25(3)	1.500	14,137,090	7,053,982	88,462	7,083,108	西印旛農業協同組合
13	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.5%	2,600,000	28(5)	4.750	745,117	147,539	3,541	597,578	地方公共団体金融機構
14	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	30(5)	3.850	991,172	125,923	36,959	865,249	大蔵省資金運用部(年金以外)
15	平成6年	布織小用地拡張事業	18,500,000	25(3)	3.850	2,392,413	1,173,401	80,921	1,219,012	簡易生命保険資金
16	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,400,000	30(5)	3.150	979,210	109,437	29,991	869,773	大蔵省資金運用部(年金以外)
17	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.250	1,209,230	185,650	37,804	1,023,580	公営企業金融公庫
18	平成7年	布織小学校用地拡張事業	15,000,000	25(3)	3.400	2,755,264	887,637	86,197	1,867,627	簡易生命保険資金
19	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,900,000	30(5)	2.600	1,700,492	170,016	43,116	1,530,476	大蔵省資金運用部(年金以外)
20	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,900,000	28(5)	2.900	2,223,738	290,906	62,394	1,932,832	公営企業金融公庫
21	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,300,000	30(5)	4.400	678,290	124,114	28,494	554,176	大蔵省資金運用部(年金以外)
22	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,700,000	30(5)	4.400	2,270,802	415,511	95,395	1,855,291	大蔵省資金運用部(年金以外)
23	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.4%	5,300,000	28(5)	4.500	943,326	313,798	3,467	629,528	地方公共団体金融機構
24	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)借換債0.4%	7,600,000	28(5)	4.500	1,357,194	449,979	4,972	907,215	地方公共団体金融機構
25	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	7,900,000	28(5)	2.200	3,208,029	370,975	68,547	2,837,050	公営企業金融公庫
26	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,200,000	30(5)	2.000	2,394,035	218,539	46,793	2,175,496	大蔵省資金運用部(年金以外)
27	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,600,000	30(5)	1.700	2,757,367	229,997	45,901	2,527,370	大蔵省資金運用部(年金以外)
28	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	2,200,000	30(5)	1.700	1,083,249	90,355	18,033	992,894	大蔵省資金運用部(年金以外)
29	平成10年	減収補てん債	168,100,000	20(3)	2.000	11,539,814	11,539,814	173,384	0	大蔵省資金運用部(年金以外)
30	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	3,300,000	28(5)	1.800	1,455,143	150,338	25,520	1,304,805	公営企業金融公庫
31	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	8,700,000	28(5)	2.100	3,908,885	398,885	79,995	3,509,634	公営企業金融公庫
32	平成10年	菜中学校大規模改修事業	136,100,000	20(3)	1.900	7,981,704	7,981,704	35,998	0	西印旛農業協同組合
33	平成10年	減収補てん債	22,000,000	20(3)	1.900	1,300,640	1,300,640	5,826	0	西印旛農業協同組合
34	平成10年	町道1009号線整備事業	26,100,000	20(3)	1.900	1,537,656	1,537,656	6,909	0	西印旛農業協同組合
35	平成11年	消防庁舎建設事業	220,200,000	25(3)	2.000	80,760,929	10,860,032	1,561,188	69,900,897	大蔵省資金運用部(年金以外)
36	平成11年	消防庁舎建設事業	455,800,000	25(3)	2.000	167,169,991	22,479,575	3,231,561	144,690,416	大蔵省資金運用部(年金以外)
37	平成11年	上水道事業出資金	7,300,000	28(5)	2.000	3,586,782	327,419	70,107	3,259,363	公営企業金融公庫
38	平成11年	減収補てん債	42,400,000	20(3)	2.000	5,764,041	2,853,344	101,086	2,910,697	大蔵省資金運用部(年金以外)
39	平成11年	上水道事業出資金	5,400,000	30(5)	2.000	2,926,674	218,089	57,449	2,708,585	大蔵省資金運用部(年金以外)
40	平成12年	安食小学校用地拡張事業	155,900,000	25(3)	1.300	61,891,525	7,390,152	780,950	54,501,373	簡易生命保険資金
41	平成12年	減収補てん債	42,600,000	20(3)	1.300	8,215,320	2,703,033	98,043	5,512,287	大蔵省資金運用部(年金以外)
42	平成12年	上水道事業出資金	6,600,000	30(5)	1.300	3,697,673	262,851	47,219	3,434,822	大蔵省資金運用部(年金以外)
43	平成12年	上水道事業出資金	6,700,000	28(5)	1.700	3,529,703	294,418	58,758	3,235,285	公営企業金融公庫
44	平成13年	減収補てん債	44,200,000	20(3)	0.600	11,100,063	2,750,128	62,482	8,349,935	財政融資資金
45	平成13年	臨時財政対策債	133,600,000	20(3)	0.600	33,551,320	8,312,604	188,858	25,238,716	財政融資資金
46	平成13年	上水道事業一般会計出資金	10,600,000	30(5)	2.100	6,607,170	410,560	136,606	6,196,610	財政融資資金
47	平成13年	菜中学校用地拡張事業	597,300,000	25(3)	2.000	262,169,335	28,591,844	5,101,140	233,577,491	簡易生命保険資金
48	平成14年	上水道事業出資金(印旛広域)	11,900,000	30(5)	1.100	7,527,462	464,217	81,529	7,063,245	財政融資資金
49	平成14年	臨時財政対策債	263,800,000	20(3)	0.400	80,272,627	15,926,475	305,179	64,346,152	財政融資資金
50	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	6,800,000	25(3)	1.000	3,276,331	313,123	31,983	2,963,208	財政融資資金

NO	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	29年度末償還元金	30年度償還元金	30年度償還元金	30年度償還元金	30年度償還元金	借入先
51	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	186,300,000	25(3)	1.000	89,761,857	8,578,651	8,578,651	876,227	81,183,206	財政融資資金
52	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	26,800,000	25(3)	1.000	12,912,603	1,234,074	1,234,074	126,048	11,678,529	財政融資資金
53	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	29,800,000	20(3)	0.900	9,241,692	1,815,293	1,815,293	79,099	7,426,399	財政融資資金
54	平成14年	減税補てん償	42,700,000	20(3)	0.400	12,993,333	2,577,939	2,577,939	49,399	10,415,394	簡易生命保険資金
55	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	134,400,000	25(3)	1.000	64,755,737	6,188,786	6,188,786	632,124	58,566,951	財政融資資金
56	平成15年	安食小学校用地取得事業	4,000,000	25(3)	1.900	2,207,267	182,231	182,231	41,077	2,025,036	財政融資資金
57	平成15年	上水道事業(印旛広域)	9,600,000	30(5)	2.100	6,704,607	356,613	356,613	138,933	6,347,994	財政融資資金
58	平成15年	町道整備事業	149,400,000	15(3)	1.500	13,498,553	13,498,553	13,498,553	152,047	0	郵便貯金資金
59	平成15年	減税補てん償	40,600,000	20(3)	0.400	15,143,344	2,498,744	2,498,744	58,078	12,644,600	財政融資資金
60	平成15年	臨時財政対策債	259,200,000	20(3)	0.500	88,327,014	15,879,541	15,879,541	421,811	72,447,473	財政融資資金
61	平成15年	臨時財政対策債	337,000,000	20(3)	0.600	118,941,168	19,823,528	19,823,528	683,911	99,117,640	西印旛農業協同組合
62	平成16年	臨時財政対策債	169,800,000	20(3)	0.400	73,742,235	10,408,736	10,408,736	284,570	63,333,499	西印旛農業協同組合
63	平成16年	臨時財政対策債	252,500,000	20(3)	0.200	108,618,946	15,424,092	15,424,092	209,530	93,194,854	財政融資資金
64	平成16年	減税補てん償(恒久的減税分)	38,800,000	20(3)	0.200	16,745,644	2,377,912	2,377,912	32,304	14,367,732	郵便貯金資金
65	平成16年	臨時地方道整備事業	93,100,000	20(5)	1.700	46,392,909	6,295,776	6,295,776	762,036	40,097,133	公営企業金融公庫
66	平成16年	上水道事業(印旛広域)	8,200,000	30(5)	2.000	6,004,726	299,806	299,806	118,602	5,704,920	財政融資資金
67	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(通常分)	2,600,000	20(3)	1.600	1,156,447	157,415	157,415	17,875	999,032	財政融資資金
68	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(財対分)	5,300,000	20(3)	1.600	2,357,372	320,882	320,882	36,440	2,036,490	財政融資資金
69	平成16年	洪水防除事業	2,500,000	15(3)	1.400	446,263	221,575	221,575	5,475	224,688	財政融資資金
70	平成16年	洪水防除事業	300,000	15(3)	1.400	53,551	26,589	26,589	657	26,962	財政融資資金
71	平成17年	臨時財政対策債	138,300,000	20(3)	0.100	68,524,983	8,535,681	8,535,681	66,391	59,989,302	財政融資資金
72	平成17年	臨時財政対策債	182,100,000	20(3)	1.800	92,611,600	10,863,535	10,863,535	1,618,341	81,748,065	西印旛農業協同組合
73	平成17年	急傾斜地崩壊対策事業	8,000,000	20(3)	1.800	4,068,606	477,256	477,256	71,096	3,591,350	西印旛農業協同組合
74	平成17年	洪水防除事業(通常分)	2,500,000	15(3)	1.800	676,263	221,394	221,394	11,182	454,869	財政融資資金
75	平成17年	洪水防除事業(財対分)	300,000	15(3)	1.800	81,152	26,567	26,567	1,341	54,585	財政融資資金
76	平成17年	上水道事業(印旛広域)	5,800,000	30(5)	2.200	4,481,473	205,392	205,392	97,470	4,276,081	財政融資資金
77	平成17年	減税補てん償(恒久的減税)	40,600,000	20(3)	0.100	20,311,488	2,530,061	2,530,061	19,679	17,781,427	郵便貯金資金
78	平成18年	臨時財政対策債	113,600,000	20(3)	0.600	63,873,209	6,914,251	6,914,251	403,957	56,959,008	西印旛農業協同組合
79	平成18年	臨時財政対策債	162,900,000	20(3)	0.000	91,010,654	10,108,251	10,108,251	8,849	80,902,403	財政融資資金
80	平成18年	減税補てん償	33,300,000	20(3)	0.000	18,664,299	2,072,982	2,072,982	1,814	16,591,317	郵便貯金資金
81	平成18年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	2,700,000	15(3)	1.700	961,582	234,326	234,326	15,356	727,256	財政融資資金
82	平成18年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	400,000	15(3)	1.700	142,457	34,715	34,715	2,275	107,742	財政融資資金
83	平成18年	上水道事業(印旛広域)	8,000,000	30(5)	2.200	6,458,510	277,168	277,168	140,572	6,181,342	財政融資資金
84	平成19年	臨時財政対策債	153,536,000	20(3)	0.010	94,380,834	9,433,837	9,433,837	9,203	84,946,997	財政融資資金
85	平成19年	臨時財政対策債	97,346,000	20(3)	0.650	59,206,032	5,749,207	5,749,207	375,511	53,456,825	西印旛農業協同組合
86	平成19年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	4,700,000	15(3)	1.400	2,054,348	399,486	399,486	27,368	1,654,862	財政融資資金
87	平成19年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	600,000	15(3)	1.400	282,255	50,998	50,998	3,494	211,257	財政融資資金
88	平成19年	上水道事業(印旛広域)	6,700,000	30(5)	2.100	5,624,398	228,934	228,934	116,916	5,395,464	財政融資資金
89	平成20年	借換債(上水道事業)出資金	1,200,000	11	1.350	231,592	115,019	115,019	2,739	116,573	西印旛農業協同組合
90	平成20年	借換債(上水道事業)出資金	2,600,000	11	1.350	501,792	249,207	249,207	5,935	252,585	西印旛農業協同組合
91	平成20年	借換債(上水道事業)出資金	1,100,000	12	1.420	292,747	96,206	96,206	3,816	196,541	西印旛農業協同組合
92	平成20年	臨時財政対策債	123,401,000	20(3)	1.300	82,915,357	7,058,947	7,058,947	1,055,031	75,856,410	西印旛農業協同組合
93	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	2,300,000	20(3)	1.300	1,545,412	131,568	131,568	38,472	1,413,844	西印旛農業協同組合
94	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	4,500,000	20(3)	1.300	3,023,625	257,416	257,416	19,664	2,766,209	西印旛農業協同組合
95	平成20年	臨時財政対策債	111,594,000	20(3)	1.400	75,191,737	6,368,837	6,368,837	1,030,471	68,822,900	西印旛農業協同組合
96	平成20年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.500	2,246,325	360,541	360,541	32,347	1,885,784	財政融資資金
97	平成20年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.500	261,200	41,923	41,923	3,763	219,277	財政融資資金
98	平成20年	上水道事業出資金	5,100,000	30(5)	2.000	4,444,480	172,197	172,197	88,033	4,272,283	財政融資資金
99	平成20年	一般補助施設整備等事業(一般分)	31,800,000	15(3)	1.300	16,522,984	2,664,659	2,664,659	207,911	13,858,325	千葉銀行
100	平成20年	学校教育施設整備等整備(通常分)	121,600,000	20(3)	1.290	85,127,699	6,912,932	6,912,932	1,075,924	78,214,767	西印旛農業協同組合

NO	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	29年度未償還元金	30年度償還元金	30年度償還利子	30年度未償還元金	借入先
101	平成21年	学校教育施設等整備(財源対策分)	17,100,000	20(3)	1.290	11,971,089	972,130	151,302	10,998,959	西印旛農業協同組合
102	平成21年	臨時財政対策債	284,637,000	20(3)	1.700	201,347,259	15,994,495	3,355,215	185,352,764	地方公共団体金融機構
103	平成21年	臨時財政対策債	80,075,000	20(3)	1.300	58,325,417	4,521,584	743,584	53,803,833	財政融資資金
104	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	3,800,000	20(3)	1.700	2,793,470	211,732	46,594	2,581,738	財政融資資金
105	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	7,500,000	20(3)	1.700	5,513,434	417,893	91,959	5,095,541	財政融資資金
106	平成21年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.400	2,595,363	355,430	35,096	2,239,933	財政融資資金
107	平成21年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.400	301,786	41,330	4,080	260,456	財政融資資金
108	平成21年	道路事業(地域連携推進道路事業)	6,800,000	10(3)	1.000	1,991,545	990,806	17,444	1,000,739	財政融資資金
109	平成21年	道路整備(改良)事業(まちづくり交付金)	45,100,000	15(3)	1.250	27,124,140	3,731,536	327,426	23,392,604	西印旛農業協同組合
110	平成21年	上水道事業(一般会計出資債)	3,800,000	30(5)	2.100	3,441,646	124,530	71,624	3,317,116	財政融資資金
111	平成21年	借換債(上水道事業出資債)	1,100,000	12	1.250	385,087	94,480	4,518	290,607	西印旛農業協同組合
112	平成22年	臨時財政対策債	436,395,000	20(3)	1.200	329,373,080	24,575,324	3,878,972	304,797,756	地方公共団体金融機構
113	平成22年	臨時財政対策債	96,877,000	20(3)	1.200	75,822,199	5,423,032	893,646	70,399,167	財政融資資金
114	平成22年	上水道事業(一般会計出資債)	2,700,000	30(5)	2.000	2,529,933	87,606	50,162	2,442,327	地方公共団体金融機構
115	平成22年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	3,100,000	15(3)	1.300	2,119,740	253,108	26,736	1,866,632	財政融資資金
116	平成22年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	300,000	15(3)	1.300	205,135	24,493	2,589	180,642	財政融資資金
117	平成22年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	23,200,000	15(3)	1.300	15,863,859	1,894,222	200,094	13,969,637	財政融資資金
118	平成23年	上水道事業(一般会計出資債)	3,100,000	30(5)	1.600	2,998,257	103,378	47,560	2,894,879	地方公共団体金融機構
119	平成23年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	2,300,000	15(3)	1.000	1,750,547	186,836	17,038	1,563,711	財政融資資金
120	平成23年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	200,000	15(3)	1.000	152,222	16,246	1,484	135,976	財政融資資金
121	平成23年	臨時財政対策債	295,799,000	20(3)	1.000	247,117,687	16,529,737	2,429,955	230,587,950	地方公共団体金融機構
122	平成23年	臨時財政対策債	104,850,000	20(3)	1.000	87,614,976	5,860,579	861,535	81,754,397	財政融資資金
123	平成23年	消防救急無線設備整備事業	28,800,000	10(3)	0.600	13,318,498	3,299,763	74,969	10,018,735	地方公共団体金融機構
124	平成23年	共同運用指令センター整備事業	12,100,000	10(3)	0.600	6,976,358	1,728,448	39,268	5,247,910	地方公共団体金融機構
125	平成5年	減収補てん債	22,200,000	25(3)	0.400	855,777	855,777	2,569	0	西印旛農業協同組合
126	平成5年	減収補てん債	16,400,000	25(3)	0.400	632,162	632,162	1,898	0	西印旛農業協同組合
127	平成5年	減収補てん債	34,400,000	25(3)	0.400	1,326,086	1,326,086	3,982	0	西印旛農業協同組合
128	平成5年	減収補てん債	3,000,000	25(3)	0.400	115,620	115,620	347	0	西印旛農業協同組合
129	平成5年	前新田第2号公園整備事業	16,200,000	25(3)	0.400	620,661	620,661	1,864	0	西印旛農業協同組合
130	平成5年	安食小学校大規模改修	126,800,000	25(3)	0.400	4,891,451	4,891,451	14,688	0	西印旛農業協同組合
131	平成5年	ふるさと活性化道路(町道1009号線)	35,000,000	25(3)	0.400	1,349,138	1,349,138	4,052	0	西印旛農業協同組合
132	平成5年	ふるさと活性化道路(町道1009号線)	11,700,000	25(3)	0.400	451,029	451,029	1,354	0	西印旛農業協同組合
133	平成5年	町民文化ホール	120,900,000	25(3)	0.400	4,660,215	4,660,215	13,994	0	西印旛農業協同組合
134	平成5年	町民文化ホール	464,600,000	25(3)	0.400	17,908,409	17,908,409	53,775	0	西印旛農業協同組合
135	平成5年	さかえふれあいセンター	796,200,000	25(3)	0.400	30,690,177	30,690,177	92,156	0	西印旛農業協同組合
136	平成5年	さかえふれあいセンター	201,000,000	25(3)	0.400	7,747,722	7,747,722	23,265	0	西印旛農業協同組合
137	平成5年	悠遊亭整備事業	191,600,000	25(3)	0.400	7,385,414	7,385,414	22,177	0	西印旛農業協同組合
138	平成5年	悠遊亭整備事業	106,900,000	25(3)	0.400	4,121,008	4,121,008	12,374	0	西印旛農業協同組合
139	平成5年	ひたまり広場	20,200,000	25(3)	0.400	778,669	778,669	2,339	0	西印旛農業協同組合
140	平成5年	ひたまり広場	6,700,000	25(3)	0.400	258,286	258,286	776	0	西印旛農業協同組合
141	平成5年	コミュニティ-消防センター	15,200,000	25(3)	0.400	585,935	585,935	1,759	0	西印旛農業協同組合
142	平成5年	コミュニティ-消防センター	2,600,000	25(3)	0.400	100,241	100,241	301	0	西印旛農業協同組合
143	平成24年	臨時財政対策債	120,225,000	20(3)	0.500	106,604,861	6,861,252	524,458	99,743,609	財政融資資金
144	平成24年	臨時財政対策債	283,090,000	20(3)	0.500	251,019,090	16,155,972	1,234,926	234,863,118	地方公共団体金融機構
145	平成24年	上水道事業(一般会計出資債)	2,600,000	30(5)	1.400	2,600,000	87,525	36,095	2,512,475	地方公共団体金融機構
146	平成24年	防災基盤整備(デジタル化関連事業等)	65,300,000	10(3)	0.400	44,390,610	8,807,310	168,764	35,583,300	地方公共団体金融機構
147	平成24年	各種災害関連事業(洪水防除:通常分)	2,000,000	15(3)	0.700	1,678,204	162,592	11,464	1,515,612	財政融資資金
148	平成24年	各種災害関連事業(洪水防除:財対分)	200,000	15(3)	0.700	167,820	16,260	1,146	151,560	財政融資資金
149	平成24年	現年発生補助災害復旧事業(将監川護岸工)	23,000,000	10(2)	0.400	14,461,047	2,869,141	54,979	11,591,906	財政融資資金
150	平成24年	北田辺小耐震補強(前貸)	8,900,000	11(3)	0.400	6,701,602	1,105,805	25,701	5,595,797	財政融資資金

NO	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	29年度末償還元金	30年度償還元金	30年度償還元金	30年度末償還元金	借入先
151	平成25年	北辺小耐震補強(本借)	48,600,000	10(2)	0.40	36,595,264	6,038,442	140,350	30,556,822	財政融資資金
152	平成25年	町道等整備事業	204,200,000	15(3)	0.70	187,829,686	16,485,106	1,286,010	171,344,580	財政融資資金
153	平成25年	各種災害関連事業(洪水防除)通常分	700,000	15(3)	0.70	643,883	56,511	4,409	587,372	財政融資資金
154	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)通常分	1,300,000	15(3)	0.70	1,195,781	104,949	8,187	1,090,832	財政融資資金
155	平成25年	各種災害関連事業(洪水防除)財分	600,000	15(3)	0.70	551,839	48,438	3,778	503,461	財政融資資金
156	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)財分	1,000,000	15(3)	0.70	919,832	80,730	6,298	839,102	財政融資資金
157	平成25年	公共事業等(循環バス)(通常分)	4,300,000	5(1)	0.20	1,078,225	0	1,619	0	財政融資資金
158	平成25年	公共事業等(循環バス)(財源対策分)	3,400,000	5(1)	0.20	852,550	0	1,278	0	財政融資資金
159	平成25年	消防施設整備事業(ポンプ自動車)	18,300,000	5(1)	0.30	4,088,030	0	9,196	0	千葉銀行
160	平成25年	緊急防災・減災事業(小型ポンプ一式)	1,500,000	5(1)	0.20	376,125	0	565	0	地方公共団体金融機構
161	平成25年	臨時財政対策債	56,348,000	20(3)	0.60	53,189,888	3,177,090	314,380	50,012,798	財政融資資金
162	平成25年	臨時財政対策債	350,722,000	20(3)	0.60	331,065,231	19,774,886	1,956,774	311,290,345	地方公共団体金融機構
163	平成25年	上水道事業(一般会計出資債)	100,000	5	0.20	20,080	20,080	30	0	地方公共団体金融機構
164	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(農林漁業施設)	800,000	10(2)	0.40	602,391	99,399	2,309	502,992	財政融資資金
165	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(道路)	8,700,000	10(2)	0.40	6,551,004	1,080,956	25,124	5,470,048	財政融資資金
166	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(公園)	2,500,000	10(2)	0.40	1,882,472	310,620	7,220	1,571,852	財政融資資金
167	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(教育)	800,000	10(2)	0.40	602,392	99,397	2,311	502,995	財政融資資金
168	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(農林漁業)	1,500,000	10(2)	0.40	1,129,483	186,372	4,332	943,111	財政融資資金
169	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(前貸)(道路)	800,000	11(3)	0.40	651,941	99,200	2,508	552,741	財政融資資金
170	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(前貸)(公園)	700,000	11(3)	0.40	570,449	86,800	2,194	483,649	財政融資資金
171	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(本借)(公園)	1,800,000	10(2)	0.40	1,466,898	223,199	5,645	1,243,669	財政融資資金
172	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(本借)(教育)	600,000	10(2)	0.40	488,957	74,400	1,882	414,557	財政融資資金
173	平成26年	町道等整備事業	18,900,000	15(3)	0.50	18,900,000	1,532,103	92,587	17,367,897	財政融資資金
174	平成25年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	17,900,000	16(4)	0.50	17,900,000	1,451,039	87,689	16,448,961	財政融資資金
175	平成25年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	14,200,000	16(4)	0.50	14,200,000	1,151,104	69,562	13,048,896	財政融資資金
176	平成26年	町道等整備事業(本借)(通常分)	6,900,000	15(3)	0.50	6,900,000	559,339	33,801	6,340,661	財政融資資金
177	平成26年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	5,500,000	15(3)	0.50	5,500,000	445,850	26,944	5,054,150	財政融資資金
178	平成26年	学校教育施設等整備(安小大規模改造他)	133,700,000	10(2)	0.20	117,104,195	16,629,013	225,899	100,475,182	財政融資資金
179	平成26年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	77,900,000	16(4)	0.10	77,900,000	0	77,900	77,900,000	財政融資資金
180	平成26年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	62,200,000	16(4)	0.10	62,200,000	0	62,200	62,200,000	財政融資資金
181	平成27年	町道等整備事業(本借)(通常分)	1,400,000	15(3)	0.10	1,400,000	0	1,400	1,400,000	財政融資資金
182	平成27年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	1,100,000	15(3)	0.10	1,100,000	0	1,100	1,100,000	財政融資資金
183	平成26年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,800,000	25(3)	1.00	4,800,000	196,093	47,511	4,603,907	財政融資資金
184	平成26年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,700,000	25(3)	1.00	3,700,000	151,155	36,623	3,548,845	財政融資資金
185	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業(道路)	2,500,000	10(2)	0.30	2,190,769	310,159	6,341	1,880,610	財政融資資金
186	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業(公園)	700,000	10(2)	0.30	613,415	86,845	1,775	526,570	財政融資資金
187	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業(総務)	600,000	10(2)	0.30	525,785	74,439	1,519	451,346	財政融資資金
188	平成26年	消防施設整備事業(高規格救急自動車)	9,500,000	5(1)	0.30	4,764,241	2,378,549	12,509	2,385,692	千葉銀行
189	平成26年	臨時財政対策債	29,800,000	20(3)	0.50	29,800,000	1,683,788	146,898	28,116,212	財政融資資金
190	平成26年	臨時財政対策債	368,939,000	20(3)	0.40	368,939,000	21,015,459	1,454,761	347,923,541	地方公共団体金融機構
191	平成26年	上水道事業(一般会計出資債)	1,100,000	30(5)	1.20	1,100,000	0	13,200	1,100,000	地方公共団体金融機構
192	平成26年	町道等整備事業(通常分)	2,000,000	15(3)	0.60	2,000,000	161,230	11,758	1,838,770	地方公共団体金融機構
193	平成26年	町道等整備事業(財源対策分)	1,500,000	15(3)	0.60	1,500,000	120,922	8,820	1,379,078	地方公共団体金融機構
194	平成27年	臨時財政対策債	314,903,000	20(3)	0.10	314,903,000	0	314,902	314,903,000	地方公共団体金融機構
195	平成27年	臨時財政対策債	72,336,000	20(3)	0.10	72,336,000	0	72,336	72,336,000	財政融資資金
196	平成27年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	50,100,000	16(4)	0.10	50,100,000	0	50,100	50,100,000	財政融資資金
197	平成27年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	40,000,000	16(4)	0.10	40,000,000	0	40,000	40,000,000	財政融資資金
198	平成28年	町道等整備事業(本借)(通常分)	8,200,000	2(3)	0.10	8,200,000	0	8,200	8,200,000	財政融資資金
199	平成28年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	6,600,000	2(3)	0.10	6,600,000	0	6,600	6,600,000	財政融資資金
200	平成27年	旧各種災害関連事業(通常分)	7,200,000	25(3)	0.20	7,200,000	0	14,400	7,200,000	財政融資資金

NO	NO	事業名	借入額	年数	利率	29年度未償還元金	30年度償還元金	30年度償還利子	30年度未償還元金	借入先
201	平成27年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	5,700,000	25(3)	0.200	5,700,000	0	11,400	5,700,000	財政融資資金
202	平成27年	一般単独災害復旧(道路)	1,700,000	10(2)	0.100	1,700,000	211,757	1,647	1,488,243	財政融資資金
203	平成27年	一般単独災害復旧(教育)	700,000	10(2)	0.100	700,000	87,194	678	612,806	財政融資資金
204	平成27年	一般単独災害復旧(消防)	100,000	10(2)	0.100	100,000	12,457	97	87,543	財政融資資金
205	平成27年	天井落下防止対策事業(前貸)	10,200,000	26(4)	0.500	10,200,000	0	51,000	10,200,000	財政融資資金
206	平成27年	天井落下防止対策事業(本借)	110,400,000	25(3)	0.350	110,400,000	0	552,000	110,400,000	財政融資資金
207	平成27年	上水道事業(一般会計出資債)	4,400,000	30(5)	0.200	4,400,000	0	8,800	4,400,000	地方公共団体金融機構
208	平成27年	緊急防災・減災事業(小型ポンプ式)	1,300,000	5(1)	0.100	975,487	324,837	895	650,650	地方公共団体金融機構
209	平成28年	防災無線整備事業	68,000,000	10(2)	0.330	68,000,000	0	238,000	68,000,000	京葉銀行
210	平成28年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	111,900,000	10(2)	0.010	111,900,000	0	11,190	111,900,000	財政融資資金
211	平成28年	臨時財政対策債	234,056,000	20(3)	0.000	234,056,000	0	70,216	234,056,000	地方公共団体金融機構
212	平成28年	一般補助施設整備等事業(その他)	6,500,000	5(1)	0.010	6,500,000	1,624,756	610	4,875,244	財政融資資金
213	平成28年	上水道事業(一般会計出資債)	8,300,000	30(5)	0.600	8,300,000	0	49,800	8,300,000	地方公共団体金融機構
214	平成28年	緊急防災・減災事業(防災行政無線設備)	162,300,000	10(2)	0.010	162,300,000	0	16,230	162,300,000	地方公共団体金融機構
215	平成28年	緊急防災・減災事業(小型ポンプ)	1,300,000	5(1)	0.010	1,300,000	324,952	122	975,048	地方公共団体金融機構
216	平成28年	緊急防災・減災事業(消防団器具庫設置)	3,400,000	15(3)	0.100	3,400,000	0	3,400	3,400,000	地方公共団体金融機構
217	平成28年	臨時財政対策債	93,418,000	20(3)	0.000	93,418,000	0	18,682	93,418,000	財政融資資金
218	平成28年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,200,000	25(3)	0.500	4,200,000	0	21,000	4,200,000	財政融資資金
219	平成28年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,200,000	25(3)	0.500	3,200,000	0	16,000	3,200,000	財政融資資金
220	平成28年	一般単独災害復旧(道路)	4,100,000	10(2)	0.010	4,100,000	0	410	4,100,000	財政融資資金
221	平成28年	一般単独災害復旧(公園)	1,900,000	10(2)	0.010	1,900,000	0	190	1,900,000	財政融資資金
222	平成28年	一般単独災害復旧(総務)	3,800,000	10(2)	0.010	3,800,000	0	380	3,800,000	財政融資資金
223	平成28年	一般単独災害復旧(教育)	2,100,000	10(2)	0.010	2,100,000	0	210	2,100,000	財政融資資金
224	平成28年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	26,500,000	16(4)	0.050	26,500,000	0	13,250	26,500,000	財政融資資金
225	平成28年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	21,200,000	16(4)	0.050	21,200,000	0	10,600	21,200,000	財政融資資金
226	平成29年	町道等整備事業(本借)(通常分)	1,300,000	15(3)	0.050	1,300,000	0	648	1,300,000	財政融資資金
227	平成29年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	1,000,000	15(3)	0.050	1,000,000	0	502	1,000,000	財政融資資金
228	平成29年	町道等整備事業(前貸)	46,500,000	16(4)	0.200	46,500,000	0	71,469	46,500,000	財政融資資金
229	平成29年	町道等整備事業(本借)	18,000,000	15(3)	0.200	18,000,000	0	49,225	18,000,000	財政融資資金
230	平成29年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	30,800,000	10(2)	0.010	30,800,000	0	3,080	30,800,000	財政融資資金
231	平成29年	臨時財政対策債	305,914,000	20(3)	0.010	305,914,000	0	27,615	305,914,000	地方公共団体金融機構
232	平成29年	一般補助施設整備等事業(繰越)	46,100,000	20(3)	0.300	46,100,000	0	129,395	46,100,000	財政融資資金
233	平成30年	一般補助施設整備等事業(事故繰越)	1,200,000	20(3)	0.300	0	0	3,368	1,200,000	財政融資資金
234	平成30年	一般補助施設整備等事業(創生交付金)	55,100,000	20(3)	0.300	55,100,000	0	154,657	55,100,000	財政融資資金
235	平成29年	上水道事業(一般会計債)	13,000,000	30(5)	0.500	13,000,000	0	53,691	13,000,000	地方公共団体金融機構
236	平成29年	防災対策事業(防災基盤整備)	900,000	5(1)	0.010	900,000	0	74	900,000	地方公共団体金融機構
237	平成29年	緊急防災・減災事業(消防団器具庫設置等)	1,500,000	15(3)	0.100	1,500,000	0	7,847	9,500,000	地方公共団体金融機構
238	平成29年	緊急防災・減災事業(消防団活動用備品等)	19,400,000	5(1)	0.010	19,400,000	0	1,602	1,500,000	地方公共団体金融機構
239	平成29年	緊急防災・減災事業(災害対策本部移転)	1,400,000	10(2)	0.010	1,400,000	0	115	1,400,000	地方公共団体金融機構
240	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	26,900,000	15(3)	0.100	26,900,000	0	22,220	26,900,000	地方公共団体金融機構
241	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	3,700,000	20(3)	0.300	3,700,000	0	9,168	3,700,000	地方公共団体金融機構
242	平成29年	社会福祉施設整備事業	24,594,000	20(3)	0.030	24,594,000	0	6,114	24,594,000	財政融資資金
243	平成29年	臨時財政対策債	1,300,000	20(3)	0.300	1,300,000	0	3,232	1,300,000	財政融資資金
244	平成29年	一般補助施設整備等事業(その他)	1,300,000	10(2)	0.010	1,300,000	0	107	1,300,000	財政融資資金
245	平成29年	一般単独災害復旧(道路)	1,300,000	10(2)	0.010	1,300,000	0	107	1,300,000	財政融資資金
246	平成29年	一般単独災害復旧(公園)	1,300,000	10(2)	0.010	1,300,000	0	24	300,000	財政融資資金
247	平成29年	一般単独災害復旧(総務)	300,000	10(2)	0.010	300,000	0	217	2,600,000	財政融資資金
248	平成29年	一般単独災害復旧(教育)	2,600,000	10(2)	0.400	2,600,000	0	14,586	4,400,000	財政融資資金
249	平成29年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,400,000	25(3)	0.400	4,400,000	0	11,271	3,400,000	財政融資資金
250	平成29年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,400,000	25(3)	0.400	3,400,000	0			

NO	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	29年度末償還元金	30年度償還元金	30年度償還利子	30年度末償還元金	借入先
251	平成30年	一般補助施設整備等事業(事故繰越分)	600,000	20(3)	1.100	0	0	5,560	600,000	西印旛農業協同組合
252	平成29年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	65,500,000	16(4)	0.040	65,500,000	0	54,284	65,500,000	財政融資資金
253	平成29年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	52,400,000	16(4)	0.040	52,400,000	0	43,427	52,400,000	財政融資資金
254	平成30年	町道等整備事業(本借)(通常分)	8,000,000	16(4)	0.040	0	0	0	8,000,000	財政融資資金
255	平成30年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	7,000,000	16(4)	0.040	0	0	0	7,000,000	財政融資資金
256	平成30年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	32,100,000	10(2)	0.010	0	0	0	32,100,000	地方公共団体金融機構
257	平成30年	緊急防災・減災事業(災害対策本部移転)	47,100,000	10(2)	0.010	0	0	0	47,100,000	地方公共団体金融機構
258	平成30年	町民ホール大規模改修事業	3,200,000	11(1)	0.005	0	0	0	3,200,000	千葉県
259	平成30年	臨時財政対策債	275,060,000	20(3)	0.005	0	0	0	275,060,000	地方公共団体金融機構
260	平成30年	臨時財政対策債	32,846,000	20(3)	0.007	0	0	0	32,846,000	財政融資資金
261	平成30年	一般補助施設整備等事業(農道整備事業)	1,900,000	15(3)	0.060	0	0	0	1,900,000	財政融資資金
262	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業(公園)	800,000	10(2)	0.004	0	0	0	800,000	財政融資資金
263	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業(教育)	600,000	10(2)	0.004	0	0	0	600,000	財政融資資金
264	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業(消防)	300,000	10(2)	0.004	0	0	0	300,000	財政融資資金
265	平成30年	上水道事業(一般会計出賃債)	14,500,000	30(5)	0.400	0	0	0	14,500,000	地方公共団体金融機構
266	平成30年	児童クラブ施設改修事業	3,200,000	20(3)	0.200	0	0	0	3,200,000	地方公共団体金融機構
267	平成30年	防災施設等整備事業(消防団ポンプ車)	11,600,000	5(1)	0.002	0	0	0	11,600,000	地方公共団体金融機構
268	平成30年	ちほ共同指令センター機器更新事業	1,900,000	10(2)	0.004	0	0	0	1,900,000	地方公共団体金融機構
269	平成30年	防災施設等整備事業(防災行政無線)	2,200,000	10(2)	0.004	0	0	0	2,200,000	地方公共団体金融機構
270	平成30年	防災施設等整備事業(消防団器具庫)	5,600,000	15(3)	0.060	0	0	0	5,600,000	地方公共団体金融機構
271	平成30年	防災施設等整備事業(避難所改修)	5,500,000	20(3)	0.200	0	0	0	5,500,000	地方公共団体金融機構
272	平成30年	ふれづら長寿命化事業(文化ホール改修)	27,200,000	25(3)	0.300	0	0	0	27,200,000	地方公共団体金融機構
273	平成30年	ふれづら長寿命化事業(空調設備改修)	9,000,000	10(2)	0.004	0	0	0	9,000,000	地方公共団体金融機構
274	平成30年	町道整備事業(道路長寿命化)	44,900,000	15(3)	0.060	0	0	0	44,900,000	地方公共団体金融機構
275	平成30年	児童クラブ施設改修事業	4,100,000	20(3)	1.500	0	0	0	4,100,000	西印旛農業協同組合
276	平成30年	町道等整備事業(通常分)	22,600,000	15(3)	1.500	0	0	0	22,600,000	西印旛農業協同組合
277	平成30年	町道等整備事業(財源対策分)	18,100,000	15(3)	1.500	0	0	0	18,100,000	西印旛農業協同組合
278	平成30年	旧各種災害関連事業(通常分)	7,300,000	25(3)	1.500	0	0	0	7,300,000	西印旛農業協同組合
279	平成30年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	5,800,000	25(3)	1.500	0	0	0	5,800,000	西印旛農業協同組合
280	平成30年	町民ホール大規模改修事業	13,600,000	20(3)	1.500	0	0	0	13,600,000	西印旛農業協同組合
281	平成30年	公衆無線LAN環境整備事業	12,100,000	10(2)	1.500	0	0	0	12,100,000	西印旛農業協同組合
282	平成30年	小学校施設改修事業	300,000	10(2)	1.500	0	0	0	300,000	西印旛農業協同組合

